

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年9月29日
【計算期間】	第7期中(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
【ファンド名】	サムスンKODEXサムスングループ株証券上場指数投資信託[株式]
【発行者名】	サムスン資産運用株式会社 (Samsung Asset Management Co., Ltd.)
【代表者の役職氏名】	代表理事社長 尹 用岩 (Yoon, Yongam)
【本店の所在の場所】	大韓民国ソウル特別市中区太平路2街150 (150, Taepyeongno2-ga, Jung-gu, Seoul, Korea)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 伊 東 啓
【代理人の住所又は所在地】	〒107-6029東京都港区赤坂一丁目12番32号アーク森ビル 西村あさひ法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士 田 口 祐 樹
【連絡場所】	〒107-6029東京都港区赤坂一丁目12番32号アーク森ビル 西村あさひ法律事務所
【電話番号】	03-5562-8500
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

注(1) 本書において、文脈により別異に解する必要がある場合を除き、下記の語は下記の意味を有するものとします。

- ・ 「本ファンド」
サムスンKODEXサムスングループ株証券上場指数投資信託[株式]を意味します。
- ・ 「資産運用会社」
サムスン資産運用株式会社を意味します。
- ・ 「韓国」
大韓民国を意味します。
- ・ 「受益者」
本ファンドの受益証券を保有する者を意味します。

(2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ウォン」は韓国の法定通貨であるウォンを指すものとします。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、1ウォン＝0.102円の換算率(2014年8月22日に株式会社三菱東京UFJ銀行が発表した対顧客電信売・買相場の仲値)により計算されています。

(3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しません。

1 【ファンドの運用状況】

本ファンドの運用状況は、以下の通りです。

(1) 【投資状況】

(2014年6月30日現在)

資産の種類	国名(注1)	時価合計(ウォン)	投資比率(%) (注3)
株式	韓国	799,867,785,500 (81,586,514,121円)	99.57 %
派生商品(注2)	韓国	0 (0円)	0.00 %
現金及び現金同等物	韓国	4,005,504,137 (408,561,422円)	0.50 %
その他の資産(負債控除後)		-536,865,972 (-54,760,329円)	-0.07 %
合計(純資産総額)		803,336,423,665 (81,940,315,214円)	100.00 %

(注1) 株式及び派生商品については取引される取引所の所在地、現金及び現金同等物については所在地を記載しています。

(注2) 名目金額を記載しています。

(注3) 投資比率とは本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

本ファンドの2014年6月末までの1年間における各月末の純資産額の推移は以下の通りです。

期別	1口当たりの純資産額(ウォン)		純資産額(ウォン)	
	分配落	分配付	分配落	分配付
2013年7月末日	6,139.88 (626.27円)	6,139.88 (626.27円)	777,309,221,382 (79,285,540,581円)	777,309,221,382 (79,285,540,581円)
2013年8月末日	-	6,236.55 (636.13円)	-	795,160,420,474 (81,106,362,888円)
2013年9月末日	-	6,398.36 (652.63円)	-	814,511,717,437 (83,080,195,179円)
2013年10月末日	6,381.02 (650.86円)	6,381.02 (650.86円)	919,504,540,597 (93,789,463,141円)	919,504,540,597 (93,789,463,141円)
2013年11月末日	-	6,398.58 (652.66円)	-	849,731,208,186 (86,672,583,235円)
2013年12月末日	6,230.65 (635.53円)	6,230.65 (635.53円)	839,891,909,236 (85,668,974,742円)	839,891,909,236 (85,668,974,742円)
2014年1月末日	5,933.29 (605.20円)	5,933.29 (605.20円)	793,873,661,076 (80,975,113,430円)	793,873,661,076 (80,975,113,430円)
2014年2月末日	-	5,945.41 (606.43円)	-	792,522,980,230 (80,837,343,983円)
2014年3月末日	-	6,011.45 (613.17円)	-	765,858,699,631 (78,117,587,362円)
2014年4月末日	5,867.58 (598.49円)	5,867.58 (598.49円)	748,116,721,672 (76,307,905,611円)	748,116,721,672 (76,307,905,611円)
2014年5月末日	-	6,121.41 (624.38円)	-	798,232,504,341 (81,419,715,443円)
2014年6月末日	-	6,040.12 (616.09円)	-	803,336,423,665 (81,940,315,214円)

サムスングループ指数と本ファンド



本ファンドの受益証券が上場する韓国取引所における、受益証券の取引価格の推移は以下の通りです。

期別	韓国取引所取引価格 (一口当たり終値)	
	ウォン	円
2013年7月末日	6,155	628
2013年8月末日	6,210	633
2013年9月末日	6,410	654
2013年10月末日	6,440	657
2013年11月末日	6,385	651
2013年12月末日	6,230	635
2014年1月末日	5,930	605
2014年2月末日	5,935	605
2014年3月末日	6,010	613
2014年4月末日	5,895	601
2014年5月末日	6,130	625
2014年6月末日	6,035	616

本ファンドの受益証券が上場する東京証券取引所における、受益証券の取引価格の推移は以下の通りです。

期別	東京証券取引所取引価格 (一口当たり終値)
	円
2013年8月末日	545
2013年9月末日	583
2013年10月末日	583
2013年11月末日	602
2013年12月末日	592
2014年1月末日	573
2014年2月末日	564
2014年3月末日	565
2014年4月末日	585
2014年5月末日	611
2014年6月末日	603

(注) 本ファンドは、2013年8月6日に東京証券取引所に上場しました。

② 【分配の推移】

本ファンドの2014年6月末日以前の過去1年間における受益証券一口当たりの分配金の推移は以下の通りです。

期間	ウォン	円
2013年7月1日～2014年6月30日	50	5

③ 【収益率の推移】

本ファンドの2014年6月末日以前の過去1年間における収益率の推移は以下の通りです。

期間	収益率(%)
2013年7月1日～2014年6月30日	1.21%

(注) 上記の計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」という。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

2【販売及び買戻しの実績】

下記期間中の販売及び買戻の実績並びに下記の期末現在の発行済口数は以下の通りです。

	販売口数	買戻口数	発行済口数
2013年7月1日～2014年6月30日	37,100,000	28,400,000	133,000,000

（注） 本邦における販売・買戻はありません。

3【ファンドの経理状況】

- ① 本ファンドの日本語の中間財務書類は、韓国における諸法令及び一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものです(但し、円換算部分を除きます。)。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項但書の規定の適用によるものです。
- ② 本ファンドの原文の中間財務書類は、本ファンドの本国である韓国の法制度に従い、同国における監査人の監査を受けていません。
- ③ 本ファンドの原文の中間財務書類はウォンで表示されています。日本語の中間財務書類には、2014年8月22日現在における株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売・買相場の仲値(1ウォン=0.102円)を使用して換算された円換算額が併記されています。なお、1円未満の金額は四捨五入されています。

(1)【資産及び負債の状況】

貸借対照表(未監査)

当期(第7期)中間期末 2014年6月30日現在

前期(第6期)末 2013年12月31日現在

サムスンKODEXサムスングループ株証券上場指数投資信託[株式]

科 目	第7期 中間期末		第6期末	
	ウォン	円	ウォン	円
資 産				
I.運用資産	803,873,289,637	81,995,075,543	831,553,459,028	84,818,452,821
(1)現金及び預置金	4,005,504,137	408,561,422	1,696,381,428	173,030,906
1.現金及び現金性資産	4,005,504,137	408,561,422	1,696,381,428	173,030,906
(2)有価証券	799,867,785,500	81,586,514,121	829,857,077,600	84,645,421,915
1.持分証券(注記3)	799,867,785,500	81,586,514,121	827,855,477,600	84,441,258,715
2.受益証券(注記4)	-	-	2,001,600,000	204,163,200
II.その他資産	77,839,952	7,939,675	8,990,331,489	917,013,812
1.未収利息	6,175,687	629,920	3,497,394	356,734
2.未収配当金	66,500,000	6,783,000	8,985,229,680	916,493,427
3.その他未収収益	5,164,265	526,755	1,604,415	163,650
資 産 合 計	803,951,129,589	82,003,015,218	840,543,790,517	85,735,466,633
負 債				
I.その他負債	614,705,924	62,700,004	651,881,281	66,491,891
1.未払運用報酬(注記5、12)	463,574,331	47,284,582	486,191,758	49,591,559
2.未払販売報酬(注記5、12)	13,244,952	1,350,985	13,890,902	1,416,872
3.未払受託報酬(注記5)	26,489,933	2,701,973	27,782,358	2,833,801
4.未払一般事務管理報酬(注記5)	26,489,933	2,701,973	27,782,358	2,833,801
5.その他未払費用	84,906,775	8,660,491	96,233,905	9,815,858
負 債 合 計	614,705,924	62,700,004	651,881,281	66,491,891
資 本				
I.元本(注記7)	648,485,390,000	66,145,509,780	657,261,884,000	67,040,712,168
II.利益剰余金	154,851,033,665	15,794,805,434	182,630,025,236	18,628,262,574
(総口数 第7期中間期末：133,000,000口 第6期末：134,800,000口)				
(一口当たり基準価格 第7期中間期末：6,040.12ウォン (616円) 第6期末：6,230.65ウォン (636円)(注記11)				
資 本 合 計	803,336,423,665	81,940,315,214	839,891,909,236	85,668,974,742
負 債 及 び 資 本 合 計	803,951,129,589	82,003,015,218	840,543,790,517	85,735,466,633

後記『財務書類に対する注記』ご参照

損 益 計 算 書(未監査)

当期(第7期)中間期 2014年1月1日から2014年6月30日まで

前期(第6期)中間期 2013年1月1日から2013年6月30日まで

サムスンKODEXサムスングループ株証券上場指数投資信託[株式]

科 目	第7期中間期		第6期中間期	
	ウォン	円	ウォン	円
I.運用損失	(18,374,298,478)	(1,874,178,445)	(54,700,270,979)	(5,579,427,640)
(1)投資収益	115,811,892	11,812,813	3,461,232,494	353,045,714
1.受取利息	26,340,917	2,686,774	39,514,876	4,030,517
2.受取配当金	66,500,000	6,783,000	3,407,988,400	347,614,817
3.その他収益	22,970,975	2,343,039	13,729,218	1,400,380
(2)売買利益と評価利益	67,560,782,044	6,891,199,768	35,469,447,357	3,617,883,630
1.持分証券売買利益	67,520,334,024	6,887,074,070	35,469,447,357	3,617,883,630
2.受益証券売買利益	40,444,300	4,125,319	-	-
3.外国為替取引利益	3,720	379	-	-
(3)売買損失と評価損失	86,050,892,414	8,777,191,026	93,630,950,830	9,550,356,985
1.持分証券売買損失	86,028,875,904	8,774,945,342	93,630,950,830	9,550,356,985
2.受益証券売買損失	22,016,480	2,245,681	-	-
3.外国為替取引損失	30	3	-	-
II.運用費用	3,221,260,163	328,568,537	1,684,259,075	171,794,426
1.運用報酬(注記5、12)	1,360,638,935	138,785,171	1,324,383,714	135,087,139
2.販売報酬(注記5、12)	38,875,025	3,965,253	37,838,654	3,859,543
3.受託報酬(注記5)	77,750,704	7,930,572	75,678,985	7,719,256
4.一般事務管理報酬(注記5)	77,750,704	7,930,572	75,678,985	7,719,256
5.その他費用	1,666,244,795	169,956,969	170,678,737	17,409,231
III.半期純(損失)(I - II)	(21,595,558,641)	(2,202,746,981)	(56,384,530,054)	(5,751,222,066)
IV.一口当たり純損失(注記9)	(165)	(17)	(471)	(48)

後記『財務書類に対する注記』ご参照

[次へ](#)

資 本 変 動 表(未監査)

当期(第7期)中間期 2014年1月1日から2014年6月30日まで

前期(第6期)中間期 2013年1月1日から2013年6月30日まで

サムスンKODEXサムスングループ株証券上場指数投資信託[株式]

(()はマイナスを意味)

区分	元本		利益剰余金		総計	
	ウォン	円	ウォン	円	ウォン	円
I. 第6期期首金額	549,018,458,000	55,999,882,716	184,745,306,825	18,844,021,296	733,763,764,825	74,843,904,012
追加募集	104,830,345,000	10,692,695,190			104,830,345,000	10,692,695,190
解約払戻額	(47,783,134,000)	(4,873,879,668)			(47,783,134,000)	(4,873,879,668)
半期純損失			(56,384,530,054)	(5,751,222,066)	(56,384,530,054)	(5,751,222,066)
設定調整金			32,882,610,710	3,354,026,292	32,882,610,710	3,354,026,292
解約調整金			(14,444,921,689)	(1,473,382,012)	(14,444,921,689)	(1,473,382,012)
現金分配金(注記8)			(4,764,000,000)	(485,928,000)	(4,764,000,000)	(485,928,000)
(総口数:124,300,000口 一口当たり基準価格: 6,018.50ウォン(614円))						
II. 第6期中間期末金額	606,065,669,000	61,818,698,238	142,034,465,792	14,487,515,511	648,100,134,792	66,106,213,749
I. 第7期期首金額	657,261,884,000	67,040,712,168	182,630,025,236	18,628,262,574	839,891,909,236	85,668,974,742
追加募集	37,543,891,000	3,829,476,882			37,543,891,000	3,829,476,882
解約払戻額	(46,320,385,000)	(4,724,679,270)			(46,320,385,000)	(4,724,679,270)
半期純損失			(21,595,558,641)	(2,202,746,981)	(21,595,558,641)	(2,202,746,981)
設定調整金			9,256,946,980	944,208,592	9,256,946,980	944,208,592
解約調整金			(9,065,379,910)	(924,668,751)	(9,065,379,910)	(924,668,751)
現金分配金(注記8)			(6,375,000,000)	(650,250,000)	(6,375,000,000)	(650,250,000)
(総口数:133,000,000口 一口当たり基準価格: 6,040.12ウォン(616円))						
II. 第7期中間期末金額	648,485,390,000	66,145,509,780	154,851,033,665	15,794,805,434	803,336,423,665	81,940,315,214

後記『財務書類に対する注記』ご参照

[次へ](#)

財務書類に対する注記(未監査)

当期（第7期）中間期：2014年1月1日から2014年6月30日まで

前期（第6期）末（貸借対照表につき）：2013年12月31日

前期（第6期）中間期(損益計算書及び資本変動表につき)：2013年1月1日から 2013年6月30日まで

サムスンKODEXサムスングループ株証券上場指数投資信託[株式]

1. 投資信託の概要

サムスンKODEXサムスングループ株証券上場指数投資信託〔株式〕（以下「本ファンド」という。）は大韓民国「資本市場と金融投資業に関する法律」に基づき、2008年5月20日に設定されました。資産運用会社はサムスン資産運用株式会社、受託会社は香港上海銀行ソウル支店、本ファンドの契約期間は最初の設定日から信託契約の解約日までです。

本ファンドは株式、場内派生商品等を投資対象とし、投資信託財産として保有している証券の貸付及び大韓民国「資本市場と金融投資業に関する法律施行令」第268条第3項の但書規定による、受託会社の固有財産との取引による投資方法で投資信託財産を運用しています。また、株式への投資は投資信託財産の60%以上、受益証券への投資は投資信託財産の30%以下、証券の貸付は本ファンドが保有している証券総額の50%以下となるよう信託財産を運用しています。

本ファンドは、大韓民国「資本市場と金融投資業に関する法律」第229条第1号及び第234条の規定による韓国有価証券市場に上場され、取引される証券上場指数投資信託であり、資産運用会社は発行された受益証券を本ファンドの設定日から30日以内に韓国取引所に上場しなければなりません。

2. 重要な会計処理方針

本ファンドは、公式の会計記録を韓国ウォンで保持し、法定財務書類は大韓民国で一般に公正妥当と認められた会計基準に準じ韓国語（ハングル）で作成します。大韓民国の会計基準及び会計原則に準じて本ファンドが採用した会計基準は、他国で一般に公正妥当と認められた会計基準として認識されません。それ故、これら財務書類は韓国の会計基準及び慣習を十分に理解する者によって使用されるべきです。財務書類は韓国語の財務書類を日本語に翻訳したものです。

本ファンドの財務書類は大韓民国の企業会計基準書第5003号「集合投資機構」を含む大韓民国で一般的に認められている会計処理基準に従って作成されており、本ファンドが採択している重要会計処理方針は次の通りです。

(1) キャッシュフロー計算書の未作成

本ファンドの運用資産のほとんどは流動性が非常に高く、公正価値で評価され、負債が重要ではないため、企業会計基準書第5003号文段4によりキャッシュフロー計算書を作成していません。

(2) 持分証券の評価

韓国証券市場に上場している株式は、報告期間終了日に証券市場で取引された最終時価で評価しています。これによる評価損益を持分証券売買利益又は持分証券売買損失の勘定科目に含めて認識しています。

(3) 受益証券の評価

韓国証券市場に上場している受益証券は、報告期間終了日に証券市場で取引された最終時価で評価しています。これによる評価損益を受益証券売買利益又は受益証券売買損失の勘定科目に含めて認識しています。

(4) 外貨資産及び負債の評価

外貨取引は取引当時の為替レートでウォンに換算・記録しており、この取引の結果発生する外国為替差損益は、取引当時の損益として認識しています。報告期間終了日現在の貨幣性外貨資産及び貨幣性外貨負債は、同日の韓国「外国換仲介会社」が電子的方法で発表している為替レートでウォン換算しています。この換算により発生する換算損益は外国為替取引利益又は外国為替取引損失の勘定科目に含めて認識しています。

(5) 配当及び受取利息

受取配当金は、配当金受取予定額を配当落日に計上し、配当金が確定した時点で計上額と確定額の差額を受取配当金に加減しており、受取利息は発生主義によって計上しています。

(6) 所得税等

信託財産の運用によって発生し、投資信託財産に帰属する所得に対する納税義務はなく、受益者に対する投資分配金の支払時に所得税の源泉徴収義務のみがあります。

3. 持分証券

(1) 当中間期末（2014年6月30日）現在、持分証券の内訳は次の通りです。（単位：千ウォン）

銘 柄	数 量(株)	取得価額	帳簿価額	構成比 (%)
韓国有価証券市場上場：				
サムスン電子	133,000	150,430,447	175,826,000	21.98
サムスン生命	1,002,820	99,620,362	102,287,640	12.79
サムスン物産	1,331,330	84,190,161	99,317,218	12.42
サムスン火災	356,440	78,497,619	91,783,300	11.47
サムスンSDI	343,140	53,952,340	55,588,680	6.95
サムスン重工業	1,735,650	58,030,085	46,949,333	5.87
サムスン電機	598,500	62,100,660	34,892,550	4.36
第一毛織	446,880	41,290,118	31,370,976	3.92
ホテル新羅	333,830	17,043,146	30,512,062	3.81
サムスンエンジニアリング	320,530	44,169,001	25,674,453	3.21
サムスン証券	574,560	30,598,147	25,453,008	3.18
エスワン	247,380	16,469,497	20,136,732	2.52
サムスンテクウィン	372,400	27,043,123	19,737,200	2.47
第一企画	807,310	15,753,446	18,406,668	2.30
サムスンカード	348,460	13,379,086	15,036,049	1.88
サムスン精密化学	167,580	7,375,713	6,895,917	0.86
合 計	9,119,810	799,942,951	799,867,786	100.00

(2) 前期末（2013年12月31日）現在、持分証券の内訳は次の通りです。（単位：千ウォン）

銘 柄	数 量(株)	取得価額	帳簿価額	構成比 (%)
韓国有価証券市場上場：				
サムスン電子	134,800	150,325,139	184,945,600	22.34
サムスン生命	1,015,044	100,692,498	105,564,576	12.75
サムスン火災	359,916	78,438,384	93,218,244	11.26
サムスン物産	1,348,000	84,712,727	81,688,800	9.87
サムスン重工業	1,765,880	59,529,388	67,191,734	8.12
サムスンSDI	346,436	54,460,893	56,122,632	6.78
サムスン電機	605,252	64,300,924	44,183,396	5.34
第一毛織	451,580	42,382,174	39,964,830	4.83
第一企画	930,120	17,891,962	25,578,300	3.09
サムスン証券	579,640	31,308,900	25,533,142	3.08
ホテル新羅	337,000	16,377,583	22,410,500	2.71
サムスンエンジニアリング	323,520	45,818,844	21,352,320	2.58
サムスンテクウィン	377,440	27,805,136	20,532,736	2.48
エスワン	249,382	16,379,652	18,653,774	2.25
サムスンカード	350,480	13,456,995	13,107,952	1.58
サムスン精密化学	175,240	7,747,069	7,806,942	0.94
合計	9,349,730	811,628,268	827,855,478	100.00

4. 受益証券

(1) 当中間期末（2014年6月30日）現在、本ファンドが保有する受益証券はありませんでした。

(2) 前期末（2013年12月31日）現在、受益証券の内訳は次の通りです。（単位：千ウォン）

銘 柄	数 量(口)	取得価額	帳簿価額
KODEX 短期債券	20,000	2,040,260	2,001,600

5. 報酬

当中間期末及び前期末現在、本ファンドの未払報酬の内容は次の通りです。（単位:千ウォン）

勘 定 科 目	支 払 先	当中間期末 (2014年6月30日)	前 期 末 (2013年12月31日)
未払運用報酬	サムスン資産運用(株)	463,574	486,192
未払販売報酬	サムスン証券(株) 他15社	13,245	13,891
未払受託報酬	香港上海銀行ソウル支店	26,490	27,782
未払一般事務管理報酬	韓国預託決済院	26,490	27,782
合計		529,799	555,647

- (1) 本ファンドは信託契約第38条に基づき、資産運用会社であるサムスン資産運用株式会社に対して、運用報酬として、報酬計算期間中の投資信託財産の平均残高（報酬計算期間の初日から報酬計上当日までの日々の投資信託の純資産総額の合計額を、報酬計算期間中の日数で除した金額）に年率0.35%に相当する金額を本ファンド設定日から分配金支払基準日のうち1月、4月、7月、10月の最終営業日毎に支払っており、本ファンドの一部解約時には資産運用会社の指示により解約分に相当する投資信託報酬を支払っています。
- (2) 本ファンドは信託契約第38条に基づき、販売会社であるサムスン証券株式会社の他15社に対して、販売報酬として、報酬計算期間中の投資信託財産の平均残高（報酬計算期間の初日から報酬計上当日までの日々の投資信託の純資産総額の合計額を、報酬計算期間中の日数で除した金額）に年率0.01%に相当する金額を本ファンド設定日から分配金支払基準日のうち1月、4月、7月、10月の最終営業日毎に支払っており、本ファンドの一部解約時には資産運用会社の指示により解約分に相当する投資信託報酬を支払っています。
- (3) 本ファンドは信託契約第38条に基づき、受託会社である香港上海銀行ソウル支店に対して、受託報酬として、報酬計算期間中の投資信託財産の平均残高（報酬計算期間の初日から報酬計上当日までの日々の投資信託の純資産総額の合計額を、報酬計算期間中の日数で除した金額）に年率0.02%に相当する金額を本ファンド設定日から分配金支払基準日のうち1月、4月、7月、10月の最終営業日毎に支払っており、本ファンドの一部解約時には資産運用会社の指示により解約分に相当する投資信託報酬を支払っています。

- (4) 本ファンドは信託契約第38条に基づき、一般事務管理会社である韓国預託決済院に対して、一般事務管理報酬として、報酬計算期間中の投資信託財産の純資産総額の平均残高（報酬計算期間の初日から報酬計上当日までの日々の投資信託財産の純資産総額の合計額を、報酬計算期間中の日数で除した金額）に年率0.02%に相当する金額を本ファンド設定日から分配金支払基準日のうち1月、4月、7月、10月の最終営業日毎に支払っており、本ファンドの一部解約時には資産運用会社の指示により解約分に相当する投資信託報酬を支払っています。

6. 交換手数料

信託契約第25条により受益者が受益証券の交換を請求する場合、資産運用会社は交換請求日の基準価格を基準として交換して支払わなければならない、交換手数料は請求しません。

7. 元本

当中間期末（2014年6月30日）及び前期末（2013年12月31日）現在、本ファンドの発行済口数はそれぞれ133,000,000口、134,800,000口であり、一口当たり発行価額は4,875.83ウォンで、元本はそれぞれ648,485,390千ウォン、657,261,884千ウォンです。

8. 投資分配金

本ファンドの当中間期と前中間期の投資分配金の算出内訳は次の通りです。

区 分	当中間期 (2014年6月30日)	前中間期 (2013年12月31日)
支払基準日	2014年4月30日	2013年4月30日
支 払 日	2014年5月7日	2013年5月9日
分 配 額	6,375,000千ウォン	4,764,000千ウォン
発行済口数	127,500,000口	119,100,000口
一口当たり分配金	50ウォン	40ウォン

9. 一口当たり純損失

当中間期及び前中間期の一口当たり純損失の算出内訳は次の通りです。（単位:ウォン）

	当中間期 (2014年6月30日)	前中間期 (2013年12月31日)
中間期純損失	(21,595,558,641)	(56,384,530,054)
期中の加重平均口数	131,125,967口	119,612,155口
一口当たり純損失	(165)	(471)

10. 中間期純損失に対する課税対象所得

当中間期及び前中間期の純損失に対する課税対象所得の内訳は次の通りです。（単位:ウォン）

区 分	当中間期 (2014年6月30日)	前中間期 (2013年12月31日)
中間期純損失	(21,595,558,641)	(56,384,530,054)
課税収益	307,162,822	3,585,869,499
課税費用	3,675,083,459	1,972,406,671
課税対象所得	(3,367,920,637)	1,613,462,828

11. 受益証券の基準価格

当中間期末及び前期末の受益証券の基準価格の計算内訳は次の通りです。（単位:ウォン）

科 目	当中間期末 (2014年6月30日)	前 期 末 (2013年12月31日)
I. 貸借対照表の資産総額	803,951,129,589	840,543,790,517
II. 貸借対照表の負債総額	614,705,924	651,881,281
III. 信託財産の純資産総額	803,336,423,665	839,891,909,236
IV. 受益証券の総口数	133,000,000口	134,800,000口
V. 受益証券の基準価格（一口当たり）	6,040.12	6,230.65

12. 特殊関係者との取引

- (1) 当中間期及び前中間期における本ファンドの資産運用会社及びその特殊関係者との重要な取引の内容は次の通りです。（単位：千ウォン）

会社名	勘定科目	当中間期 (2014年6月30日)	前中間期 (2013年12月31日)
サムスン資産運用(株)	運用報酬	1,360,639	1,324,384
サムスン証券(株)	販売報酬	8,686	5,971

- (2) 当中間期末及び前期末現在、本ファンドが保有している資産運用会社及びその特殊関係者との債権・債務の内訳は次の通りです。（単位：千ウォン）

会社名	勘定科目	当中間期末 (2014年6月30日)	前 期 末 (2013年12月31日)
サムスン資産運用(株)	未払運用報酬	463,574	486,192
サムスン証券(株)	未払販売報酬	3,183	1,707

[前へ](#)

(2) 【投資有価証券明細表等】

上記「(1) 資産及び負債の状況」の「3. 持分証券」以下をご参照下さい。

4【管理会社の概況】

(1) 【資本金の額】

(2014年6月30日現在)

資本金の額	93,430,000,000ウォン (9,529,860,000円)
発行する株式の総数	48,000,000 株
発行済株式総数	18,686,000 株

(注) 過去5年間に於いて、資本金の増減はありません。

(2) 【事業の内容及び営業の状況】

資産運用会社は、韓国において投資信託の設定、管理及び運用をすることを目的としています。

資産運用会社が運用を行っている投資信託は、以下の通りです。

(2014年6月30日現在)

国	種 類	ファンド数	純資産額	
			ウォン	円
韓国	投資信託総合計	321 (126)	17,533,759,345,739 (5,023,213,743,273)	1,788,443,453,265 (512,367,801,814)
	株式投資信託	161 (47)	10,502,626,192,017 (781,860,503,007)	1,071,267,871,586 (79,749,771,307)
	単位型	22 (13)	167,824,053,244 (98,555,941,602)	17,118,053,431 (10,052,706,043)
	追加型	139 (34)	10,334,802,138,773 (683,304,561,405)	1,054,149,818,155 (69,697,065,263)
	公社債投資信託	160 (79)	7,031,133,153,722 (4,241,353,240,266)	717,175,581,680 (432,618,030,507)
	単位型	41 (39)	755,174,529,503 (753,096,746,109)	77,027,802,009 (76,815,868,103)
	追加型	119 (40)	6,275,958,624,219 (3,488,256,494,157)	640,147,779,670 (355,802,162,404)
	投資法人合計	239 (0)	85,741,584,119,122 (0)	8,745,641,580,150 (0)

(注) ()内は私募投資信託のデータです。韓国の法律ではELS専用投資ファンドは株式型として分類され、FOFsに該当するかどうかは投資資産の比率によって決まります。また、公社債の区分基準のうち混合型投資信託については60%以上を株式に投資するものを株式型、その他を債券型として分類しています。

(3) 【その他】

資産運用会社及び本ファンドに重要な影響を及ぼすか、又は及ぼすことが予想される事実はありません。

資産運用会社の会計年度は12月末日に終了する1年です。

資産運用会社の存続期間は無制限です。但し、株主総会の決議によりいつでも解散することができます。

5【管理会社の経理の概況】

- ① 資産運用会社の最近2事業年度の日本文の財務書類は、韓国における諸法令及び一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものです(但し、円換算部分を除きます。)。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項但書の規定の適用によるものです。
- ② 資産運用会社の原文の財務書類は、韓国において、外部監査人である安進会計法人(Deloitte Anjin LLP)の監査を受けており、別紙の通り監査報告書を受領しています。
- ③ 資産運用会社の原文の財務書類はウォンで表示されています。日本文の財務書類には、2014年8月22日現在における株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売・買相場の仲値(1ウォン=0.102円)を使用して換算された円換算額が併記されています。なお、1円未満の金額は四捨五入されています。
- ④ 資産運用会社は金融投資業法施行令の改正により決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これにより、当期は2013年4月1日から2013年12月31日の9ヶ月となっています。

(1) 【資産及び負債の状況】

財務状態表

第 16(当)期 2013年 12月 31日 現在

第 15(前)期 2013年 3月 31日 現在

サムスン資産運用株式会社

科 目	注記	第16(当)期		第15(前)期	
		(単位:ウォン)	(単位:円)	(単位:ウォン)	(単位:円)
資 産					
I. 現金及び現金性資産	6,29	1,927,460,495	196,600,970	3,211,172,549	327,539,600
II. 売却可能金融資産	5,7,30	1,299,000,000	132,498,000	300,000,000	30,600,000
III. 貸付金及び受取債権	5,8,27,29	374,288,827,323	38,177,460,387	265,794,967,632	27,111,086,698
IV. 従属企業投資	9	20,313,230,610	2,071,949,522	8,297,265,111	846,321,041
V. 有形資産	10	3,671,962,445	374,540,169	4,351,567,437	443,859,879
VI. 無形資産	11	15,087,594,461	1,538,934,635	11,656,135,432	1,188,925,814
VII. 繰延法人税資産	26	4,149,656,934	423,265,007	3,435,555,802	350,426,692
VIII. その他資産	12	2,108,050,050	215,021,105	3,533,047,187	360,370,813
資 産 合 計		422,845,782,318	43,130,269,796	300,579,711,150	30,659,130,537
負 債					
I. 預かり負債	5,13,29	180,379,743,436	18,398,733,830	76,846,893,490	7,838,383,136
II. その他金融負債	5,14,27,29	19,243,965,368	1,962,884,468	6,687,150,315	682,089,332
III. 引当負債	15	628,888,527	64,146,630	609,012,688	62,119,294
IV. 純確定給付負債	16	1,098,040,684	112,000,150	983,565,183	100,323,649
V. 当期法人税負債		7,234,485,455	737,917,516	6,762,748,445	689,800,341
VI. その他負債	17	1,488,216,812	151,798,115	1,067,675,776	108,902,929
負 債 合 計		210,073,340,282	21,427,480,709	92,957,045,897	9,481,618,681
資 本					
I. 資本金	19	93,430,000,000	9,529,860,000	93,430,000,000	9,529,860,000
II. その他不組入資本	19	6,967,728	710,708	38,431,670	3,920,030
III. 利益剰余金	20	121,437,161,234	12,386,590,446	116,220,923,683	11,854,534,216
VI. その他資本構成要素	19	(2,101,686,926)	(214,372,066)	(2,066,690,100)	(210,802,390)
資 本 合 計		212,772,442,036	21,702,789,088	207,622,665,253	21,177,511,856
負債及び資本の合計		422,845,782,318	43,130,269,796	300,579,711,150	30,659,130,537

後記『財務書類に対する注記』 ご参照

(2) 【損益の状況】

包括損益計算書

第16(当)期 2013年4月1日 ～ 2013年12月31日

第15(前)期 2012年4月1日 ～ 2013年 3月31日

サムスン資産運用株式会社

(()はマイナスを意味)

科 目	注記	第16(当)期		第15(前)期	
		(単位:ウォン)	(単位:円)	(単位:ウォン)	(単位:円)
I. 営業収益		106,364,880,616	10,849,217,823	137,092,897,562	13,983,475,551
1. 手数料収益	21,27	100,571,812,260	10,258,324,851	127,576,674,949	13,012,820,845
2. 利子収益	21,25	5,733,773,388	584,844,886	9,446,179,287	963,510,287
3. 外国為替取引利益	21,25	59,294,968	6,048,087	70,043,326	7,144,419
II. 営業費用		70,579,388,604	7,199,097,638	89,835,474,133	9,163,218,362
1. 手数料費用	22,27	7,056,585,088	719,771,679	10,534,391,124	1,074,507,895
2. 利子費用	22,25	1,806,140,009	184,226,281	3,385,052,175	345,275,322
3. 外国為替取引損失	22,25	21,015,238	2,143,554	37,055,305	3,779,641
4. 販売費	23	9,257,345,086	944,249,199	11,385,965,057	1,161,368,436
5. 一般管理費	23,27	52,418,427,344	5,346,679,589	64,469,580,904	6,575,897,252
6. その他費用	22	19,875,839	2,027,336	23,429,568	2,389,816
III. 営業利益		35,785,492,012	3,650,120,185	47,257,423,429	4,820,257,190
IV. 営業外損益		1,922,514,322	196,096,461	(1,060,630,810)	(108,184,343)
1. 営業外収益	24	2,628,584,074	268,115,576	109,231,920	11,141,656
2. 営業外費用	24	706,069,752	72,019,115	1,169,862,730	119,325,998
V. 従属企業関連損益		(443,034,400)	(45,189,509)	(3,299,131,959)	(336,511,460)
1. 従属企業関連損失	10	443,034,400	45,189,509	3,299,131,959	336,511,460
VI. 法人税費用差引前純利益		37,264,971,934	3,801,027,137	42,897,660,660	4,375,561,387
VII. 法人税費用	26	8,691,234,383	886,505,907	9,601,382,309	979,340,996
VIII. 当期純利益		28,573,737,551	2,914,521,230	33,296,278,351	3,396,220,392
IX. その他包括損益		(34,996,826)	(3,569,676)	(852,961,101)	(87,002,032)
後続的に当期損益に再分類しない項目		(34,996,826)	(3,569,676)	(852,961,101)	(87,002,032)
1. 確定給付制度の再測定要素		(46,169,955)	(4,709,335)	(1,125,278,497)	(114,778,407)
2. 当期損益に再分類しない項目の法人税	26	11,173,129	1,139,659	272,317,396	27,776,374
X. 当期総包括利益		28,538,740,725	2,910,951,554	32,443,317,250	3,309,218,360
XI. 一株当たり純利益	28				
1. 基本一株当たり純利益		1,529	156	1,782	182

後記『財務書類に対する注記』ご参照

(3) 【株主資本等変動計算書】

資本変動表

第16(当)期 2013年4月1日 ～ 2013年12月31日

第15(前)期 2012年4月1日 ～ 2013年 3月31日

サムスン資産運用株式会社

(()はマイナスを意味)

科目	資本金		その他不組入資本		利益剰余金		その他資本構成要素		合計	
	(単位：ウォン)	(単位：円)	(単位：ウォン)	(単位：円)	(単位：ウォン)	(単位：円)	(単位：ウォン)	(単位：円)	(単位：ウォン)	(単位：円)
2012年4月1日 (前期首)	93,430,000,000	9,529,860,000	38,431,670	3,920,030	105,068,416,333	10,716,978,466	-	-	198,536,848,003	20,250,758,496
会計方針の 変更効果	-	-	-	-	1,213,728,999	123,800,358	(1,213,728,999)	(123,800,358)	-	-
修正後の 再作成金額	93,430,000,000	9,529,860,000	38,431,670	3,920,030	106,282,145,332	10,840,778,824	(1,213,728,999)	(123,800,358)	198,536,848,003	20,250,758,496
配当金の支払い	-	-	-	-	(23,357,500,000)	(2,382,465,000)	-	-	(23,357,500,000)	(2,382,465,000)
総包括利益	-	-	-	-	33,296,278,351	3,396,220,392	(852,961,101)	(87,002,032)	32,443,317,250	3,309,218,360
当期純利益	-	-	-	-	33,296,278,351	3,396,220,392	-	-	33,296,278,351	3,396,220,392
確定給付負債 再測定要素	-	-	-	-	-	-	(852,961,101)	(87,002,032)	(852,961,101)	(87,002,032)
2013年3月31日 (前期末)	93,430,000,000	9,529,860,000	38,431,670	3,920,030	116,220,923,683	11,854,534,216	(2,066,690,100)	(210,802,390)	207,622,665,253	21,177,511,856
2013年4月1日 (当期首)	93,430,000,000	9,529,860,000	38,431,670	3,920,030	116,220,923,683	11,854,534,216	(2,066,690,100)	(210,802,390)	207,622,665,253	21,177,511,856
修正後の 再作成金額	93,430,000,000	9,529,860,000	38,431,670	3,920,030	116,220,923,683	11,854,534,216	(2,066,690,100)	(210,802,390)	207,622,665,253	21,177,511,856
自己株式取得	-	-	(31,463,942)	(3,209,322)	-	-	-	-	(31,463,942)	(3,209,322)
配当金の支払い	-	-	-	-	(23,357,500,000)	(2,382,465,000)	-	-	(23,357,500,000)	(2,382,465,000)
総包括利益	-	-	-	-	28,573,737,551	2,914,521,230	(34,996,826)	(3,569,676)	28,538,740,725	2,910,951,554
当期純利益	-	-	-	-	28,573,737,551	2,914,521,230	-	-	28,573,737,551	2,914,521,230
確定給付負債 再測定要素	-	-	-	-	-	-	(34,996,826)	(3,569,676)	(34,996,826)	(3,569,676)
2013年12月31日 (当期末)	93,430,000,000	9,529,860,000	6,967,728	710,708	121,437,161,234	12,386,590,446	(2,101,686,926)	(214,372,066)	212,772,442,036	21,702,789,088

後記『財務書類に対する注記』ご参照

(4) 【キャッシュフロー計算書】

第16期 2013年4月1日 ～ 2013年12月31日

第15期 2012年4月1日 ～ 2013年 3月31日

サムスン資産運用株式会社

(()はマイナスを意味)

科 目	注記	第16(当)期		第15(前)期	
		(単位:ウォン)	(単位:円)	(単位:ウォン)	(単位:円)
I.営業活動によるキャッシュフロー		42,399,614,470	4,324,760,676	37,383,542,278	3,813,121,312
1.営業で創出したキャッシュフロー		47,569,339,186	4,852,072,597	45,039,217,055	4,594,000,140
当期純利益		28,573,737,551	2,914,521,230	33,296,278,351	3,396,220,392
退職給付		904,284,976	92,237,068	1,152,043,052	117,508,391
減価償却費		1,477,621,440	150,717,387	1,971,523,879	201,095,436
無形資産償却費		532,600,149	54,325,215	576,149,711	58,767,271
外貨換算損失		25,138	2,564	22,917,886	2,337,624
その他貸倒償却費		10,000,000	1,020,000	-	-
原状回復引当負債繰入額		19,875,839	2,027,336	23,429,568	2,389,816
有形資産処分損失		9,371,698	955,913	13,431,396	1,370,002
無形資産減損損失		423,733,332	43,220,800	863,267,550	88,053,290
無形資産処分損失		42,580,000	4,343,160	893,000	91,086
従属企業投資減損損失		443,034,400	45,189,509	3,299,131,959	336,511,460
法人税費用		8,691,234,383	886,505,907	9,601,382,309	979,340,996
利子費用		1,806,140,009	184,226,281	3,385,052,175	345,275,322
外貨換算利益		(9,516,660)	(970,699)	(87,976)	(8,974)
利子収益		(5,733,773,388)	(584,844,886)	(9,446,179,287)	(963,510,287)
有形資産処分利益		(16,550,046)	(1,688,105)	(39,730,276)	(4,052,488)
その他営業外利益		(2,598,000,000)	(264,996,000)	-	-
運転資本の変動		12,992,940,365	1,325,279,917	319,713,758	32,610,803
貸付金及び受取債権の増加		(104,285,577,802)	(10,637,128,936)	(52,659,932,435)	(5,371,313,108)
その他資産の減少(増加)		1,452,423,324	148,147,179	(223,134,419)	(22,759,711)
預かり負債の増加		103,532,849,946	10,560,350,694	53,913,263,531	5,499,152,880
その他金融負債の増加		12,708,683,291	1,296,285,696	2,066,505,021	210,783,512
その他負債の増加(減少)		420,541,036	42,895,186	(510,644,935)	(52,085,783)
確定給付負債の減少		(624,908,232)	(63,740,640)	(3,891,251,920)	(396,907,696)
社外積立資産の減少(増加)		(211,071,198)	(21,529,262)	1,624,908,915	165,740,709
2.利子収益の受取		5,701,192,247	581,521,609	9,962,992,359	1,016,225,221
3.利子費用の支払		(1,948,491,587)	(198,746,142)	(3,485,438,352)	(355,514,712)
4.法人税の納付		(8,922,425,376)	(910,087,388)	(14,133,228,784)	(1,441,589,336)

科 目	注記	第16(当)期		第15(前)期	
		(単位:ウォン)	(単位:円)	(単位:ウォン)	(単位:円)
II.投資活動によるキャッシュフロー		(20,294,362,582)	(2,070,024,983)	(12,119,182,728)	(1,236,156,638)
1.投資活動による現金流入		106,940,632,347	10,907,944,499	170,257,715,063	17,366,286,936
定期預金・積立金の減少		100,000,000,000	10,200,000,000	157,000,000,000	16,014,000,000
貸付金の減少		771,256,246	78,668,137	1,314,679,122	134,097,270
満期保有金融資産の減少		-	-	10,000,000,000	1,020,000,000
従属企業投資の処分		2,541,000,101	259,182,010	-	-
保証金の減少		35,392,000	3,609,984	1,250,000,000	127,500,000
有形資産の処分		44,500,000	4,539,000	151,279,941	15,430,554
無形資産の処分		950,484,000	96,949,368	541,756,000	55,259,112
営業譲渡		2,598,000,000	264,996,000	-	-
2.投資活動による現金流出		(127,234,994,929)	(12,977,969,483)	(182,376,897,791)	(18,602,443,575)
預置金の増加		104,000,000,000	10,608,000,000	179,000,000,000	18,258,000,000
貸付金の増加		489,583,319	49,937,499	744,000,000	75,888,000
売却可能証券の取得		999,000,000	101,898,000	-	-
従属企業投資の取得		15,000,000,000	1,530,000,000	-	-
保証金の増加		530,217,000	54,082,134	377,989,000	38,554,878
有形資産の取得		835,338,100	85,204,486	710,361,007	72,456,823
無形資産の取得		5,380,856,510	548,847,364	1,544,547,784	157,543,874
III.財務活動によるキャッシュフロー		(23,388,963,942)	(2,385,674,322)	(23,357,500,000)	(2,382,465,000)
1.財務活動による現金流入		-	-	-	-
2.財務活動による現金流出		(23,388,963,942)	(2,385,674,322)	(23,357,500,000)	(2,382,465,000)
配当金の支払		23,357,500,000	2,382,465,000	23,357,500,000	2,382,465,000
自己株式の取得		31,463,942	3,209,322	-	-
IV.現金及び現金性資産の増加(減少) (I +II +III)	31	(1,283,712,054)	(130,938,630)	1,906,859,550	194,499,674
V.期首現金及び現金性資産		3,211,172,549	327,539,600	1,304,312,999	133,039,926
VI.期末現金及び現金性資産		1,927,460,495	196,600,970	3,211,172,549	327,539,600

後記『財務書類に対する注記』ご参照

[次へ](#)

財務書類に対する注記

第16期 2013年4月1日～ 2013年12月31日

第15期 2012年4月1日～ 2013年 3月31日

サムスン資産運用株式会社

1. 会社の概要

サムスン資産運用株式会社(以下「資産運用会社」という。)は、証券投資信託業法に基づき1998年9月15日に設立され、投資信託運用業務、投資諮問業務、投資一任業務、投資仲介業務、投資売買業務、その他これらに付随する業務を主要事業目的としています。

同社は構造調整と経営合理化のために、同じ業種の(旧)サムスン投資信託運用株式会社を1999年12月29日(合併基準日)に1対1.106の割合で吸収合併しました。また、商号を2000年3月30日付で「サムスン生命投資信託運用株式会社」から「サムスン投資信託運用株式会社」に、2010年4月1日付で「サムスン投資信託運用株式会社」から「サムスン資産運用株式会社」に変更しました。

2013年12月末現在の資本金は934億3,000万ウォンであり、主要株主は以下の通りです。

株 主 名	保有株式数	持株比率(%)
サムスン証券株式会社	12,193,549	65.25
サムスン生命保険株式会社	1,024,000	5.48
李在鎔	1,438,115	7.70
自己株式	2,153	0.01
その他	4,028,183	21.56
合 計	18,686,000	100.00

2. 財務書類の作成基準及び重要な会計方針

(1) 財務書類作成基準

資産運用会社は、2011年4月1日以降に始まる年次報告期間から、韓国採択国際会計基準を適用し財務書類を作成しています。

また、資産運用会社の財務書類は、企業会計基準書第1027号「個別財務書類」による個別財務書類であり、支配企業、関係企業の投資者又は共同企業の参加者が投資資産を、被投資企業の報告されている成果と純資産ではなく直接的な持分投資に基づいた会計処理により表示した財務書類です。

財務書類作成に適用された重要な会計方針は下に記してあり、当期財務書類の作成に適用された重要な会計方針は、以下に説明する基準書又は解釈書の導入の影響を除いては、前期財務書類の作成時に採択した会計方針と同じです。

財務書類は、毎報告期間末に再評価金額や公正価値で測定される特定の非流動資産と金融資産を除き、歴史的原価主義を基準として作成されています。歴史的原価は一般的に資産を取得するために支払った代価の公正価値で測定しています。

資産運用会社の当期財務書類は2014年2月20日に開催された理事会で承認されています。

1) 当期から新たに導入された基準書及び解釈書とそれに伴う会計方針の変更内容は次の通りです。

- 企業会計基準書第1001号 財務書類の表示(変更)

同変更事項は、その他包括損益項目を後統的に当期損益に再分類しない項目と、特定条件を満たす時に当期損益に再分類する項目とに、区分して表示することが主要内容です。同変更事項は財務書類の表示方法にのみ影響を及ぼす事項であり、資産運用会社の財務状態及び経営成果へは影響しません。比較表示する財務書類についても遡及適用し変更事項を反映して再作成しました。

- 企業会計基準書第1019号 従業員給付(変更)

同変更事項は、保険数理的損益の認識選択肢のうち、範囲接近法と当期損益認識法を廃止し、保険数理的損益をその他包括損益として認識するよう要求しています。また、社外積立資産に対する期待収益は、期待収益率のかわりに確定給付債務を測定する際に使用した割引率を用いて測定した後、純確定給付負債の純利子費用に含めて表示します。一方、受給されない過去の勤務原価は、制度の変更や縮小が発生した日または関連構造調整原価や解雇給付を認識する日のうち早期到来する日に費用として即時認識します。資産運用会社は、この会計方針の変更に伴う効果を遡及適用し、比較表示する財務書類についても遡及適用による変更事項を反映して再作成しました。

企業会計基準書第1019号「従業員給付」の変更に伴う会計方針の変更が財務状態表と包括損益計算書に及ぼす影響は次の通りです。

(財務状態表)

(単位：千ウォン)

区 分	前 期 末	
	変 更 前	変 更 後
資産合計	300,579,711	300,579,711
負債合計	92,957,046	92,957,046
<資本>		
資本金及びその他不組入資本	93,468,432	93,468,432
利益剰余金	114,154,233	116,220,923
その他資本構成要素	-	(2,066,690)
資本合計	207,622,665	207,622,665

(包括損益計算書)

(単位：千ウォン)

区 分	前 期 末	
	変 更 前	変 更 後
営業収益	137,092,898	137,092,898
営業費用	90,960,753	89,835,474
営業利益	46,132,145	47,257,424
当期純利益	32,443,317	33,296,278
総包括損益	32,443,317	32,443,317
基本一株当たり純利益	1,736 ウォン	1,782 ウォン

上記の変更事項によるキャッシュフロー計算書への影響はありません。

- 企業会計基準書第1107号 金融商品：開示（変更）

同変更事項は、金融資産と金融負債の相殺に関する開示を主要内容としており、企業会計基準書第1032号に定める金融資産と金融負債の相殺要件を満たすかどうかに関係なく、法的に執行可能な一括相殺約定又はこれに類する約定により、金融商品を相殺できる権利と担保提供約定のような相殺関連約定についての情報を開示するように定めています。資産運用会社は企業会計基準書第1032号により相殺される金融商品はなく、一括相殺約定やこれに類する約定を締結していないため、同変更事項が当社の財務書類に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1110号 連結財務書類(制定)

同基準書は、従来の企業会計基準書第1027号「連結財務書類と個別財務書類」のうち連結財務書類に関する規定及び企業会計基準解釈書第2012号「連結：特殊目的企業」に代わる基準書で、特殊目的企業を含む全ての企業に対する支配力を判断するための単一の基準を示しています。同基準書によれば、投資者が被投資企業への関与により変動利益にエクスポーズされるか変動利益に対する権利があり、投資対象に対し自らの力でこのような利益に影響を及ぼしうる時、投資対象を支配していることになると規定しています。同変更事項が資産運用会社の財務書類に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1111号 共同支配の取決め(制定)

同基準書は、二つ以上の当事者が共同支配力を持つ共同約定を、約定当事者の権利と義務によって共同営業と共同企業に分類するよう定めています。同基準書は、約定の構造と法的形式、約定当事者により合意された契約上の条件、そして関連がある場合はそれ以外の事実と状況を考慮し、約定当事者の権利と義務を評価するよう定めています。共同営業は、約定の共同支配力を持つ当事者（共同営業者）が約定の資産に対する権利と負債に対する義務を持つ共同約定であり、共同企業は、約定の共同支配力を持つ当事者（共同企業参加者）が約定の純資産に対する権利を持つ共同約定です。共同営業の場合は、共同営業者は共同約定の資産、負債、収益及び費用のうち自身の分を認識する会計処理をし、共同企業の場合は、参加者は共同企業に対する投資資産に持分法を適用して会計処理します。同会計方針の変更が同財務書類に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1112号 他の企業への関与の開示(制定)

同基準書は、従属企業、関係企業、共同約定及び非連結構造化企業に対するすべての形態の持分につき、保有する企業の開示を定めています。他企業に対する持分の性格と他企業の持分に係るリスクを開示し、他企業に対する持分が資産運用会社の財務状態、財務成果及びキャッシュフローに及ぼす影響を開示するよう求めています。

- 企業会計基準書第1113号 公正価値測定(制定)

同基準書は、公正価値測定について単一の指針を示しており、公正価値を定義し、公正価値を測定するための体系を作り、公正価値測定に関する開示について定めています。同基準書は公正価値について、測定日に市場参加者間の正常取引により資産を売却して受取るか負債を移転して支払うことになる価格と定義しています。公正価値は現行の市況で資産や負債の価格を決定する時、市場参加者が使用する仮定を用いて測定します。同基準書に沿って公正価値を測定するためには、公正価値の測定対象となる特定の資産や負債、資産や負債につき正常取引される市場、公正価値測定に用いる適切な価値評価技法などを決めなければなりません。また、同基準書は公正価値測定に関する広範囲にわたる開示事項を定めています。

上記基準書のほかに、「持分商品保有者に対する分配の税効果」に関する企業会計基準書第1032号の変更事項等、当期より新たに導入しているその他の基準書及び解釈書が一部ありますが、当該基準書及び解釈書が同財務書類に及ぼす重要な影響はありません。

2)当期末現在、既に制定・公表されているが施行日前のため、資産運用会社が早期適用していない韓国採択国際会計基準の内訳は次の通りです。

- 企業会計基準書第1032号 金融商品：表示(変更)

同変更事項は、金融資産と金融負債の相殺表示に関する規定の意味を明確にし、相殺の権利は将来の事象による条件付であってはならず、約定期間中はいつでも行使できなければならず、企業自体と取引相手が正常な事業過程である場合だけでなく、債務不履行、支払不能等の場合も、執行可能でなければならない点等を主要内容としており、2014年1月1日以降に始まる会計年度から適用する予定です。

- 企業会計基準書第1039号 金融商品：認識と測定(変更)

同変更事項は、法令や規定の導入により、派生商品の元来の契約相手を、中央清算所または中央清算所との清算効果を出すための取引相手の役割をする企業に代えて、一定の要件を満たせば、リスク回避会計の継続適用を認めることを主要内容としており、2014年1月1日以降に始まる会計年度から適用する予定です。

- 企業会計基準書第1110号、1112号および1027号 投資企業(変更)

同変更事項は、企業は自らが支配している全ての従属企業を連結対象とすべきという企業会計基準書第1110号「連結財務書類」の一般原則に対する例外規定で、支配企業が投資企業の定義を満たす場合は、従属企業を連結対象とせず公正価値で測定して当期損益に反映するよう求めることを主要内容としています。また、投資企業に関する新たな開示規定が企業会計基準書第1112号「他の企業への関与の開示」と第1027号「個別財務書類」に導入されています。同変更事項は2014年1月1日以降に始まる会計年度から適用する予定です。

- 企業会計基準解釈書第2121号 負担金(制定)

同解釈書は、政府が法規に基づき企業に賦課する負担金に関連する負債について、法規に明記されている負担金納付を誘発する活動が発生する時点で認識する事を主要内容としており、2014年1月1日以降に始まる会計年度から適用する予定です。

上記基準書のほかに、回収可能額についての開示規定と関連した企業会計基準書第1036号の変更事項など当期より早期適用が可能な新たな変更事項等が一部あります。

資産運用会社は、上記の制定・変更事項が財務書類に及ぼす影響は重要でないと判断しています。

(2) 収益認識基準

資産運用会社は、資本市場と金融投資業に関する法律及び金融投資業規則に従い、投資信託財産の設定依頼及び指示を行う投資信託財産運用業務を行い、同業務について事前に定める投資信託規約に基づいて運用報酬を計上しています。

上記の運用報酬は、各契約期間中の投資信託財産の純資産額に投資信託規約上の運用報酬率を乗じた金額です。設定日から決算日までの資産運用会社該当分の運用報酬を営業収益(投資信託運用報酬)として認識し、期間が経過したものの報酬支払日を迎えていない分の投資信託運用報酬は未収収益として計上しています。

また、資産運用会社は資本市場と金融投資業に関する法律及び金融投資業規則に従い、投資諮問契約を締結し、同契約に基づく投資諮問サービスについて、契約資産又は純資産額に契約報酬率を乗じた金額を諮問報酬として計上しています。資産運用会社は報酬を契約期間分につき営業収益(資産管理手数料)として認識しており、期間が経過したものの未収の報酬については未収収益として計上しています。

(3) 金融資産

金融資産は、資産運用会社が契約当事者となる時点で認識しています。金融資産は当初認識時に公正価値で測定しています。金融資産の取得と直接関連する取引原価は、当初認識時に金融資産の公正価値に差引き又は付加しています。但し、当期損益認識金融資産の取得と直接関連する取引原価は、発生後即時当期損益に計上しています。金融資産の定型化した買入又は売却は全て売買日に認識又は除去しています。金融資産の定型化した買入又は売却は関連市場の規定や慣行により一般的に設定された期間内に金融商品を引渡す契約条件に従って金融資産を買入又は売却する契約です。

金融資産は当期損益認識金融資産、満期保有金融資産、売却可能金融資産、貸付金及び受取債権に分類しています。この分類は金融資産の性格と保有目的によって当初認識時に決定しています。

1) 実効金利法

実効金利法は、債務商品の償却後原価を計算し、関連期間にわたって利子収益を配分する方法です。実効金利は、金融資産の期待存続期間又は(適切であれば)より短い期間にわたって支払う又は受け取る手数料とポイント(実効金利の主要構成要素)、取引原価及びその他割増額又は割引額を合わせて、予想される将来の現金受取額の現在価値を当初認識時に純帳簿金額と正確に一致させる利子率です。

債務商品についての利子収益は、債務商品が当期損益認識金融資産に分類された場合を除き、実効金利法で認識しています。

2) 当期損益認識金融資産

当期損益認識金融資産は、短期売買金融資産と当初認識時に当期損益金融資産に指定した金融資産を含めたものです。短期間のうちに売却することを目的として取得した金融資産は、短期売買金融資産に分類しており、主契約と切り離して会計処理する内在派生商品を含む全ての派生商品は、当該派生商品が有効なリスクヘッジ手段に指定されない限り、短期売買金融資産に分類しています。当期損益認識金融資産は公正価値で測定し、評価損益は当期損益として認識しています。

以下の場合には金融資産を短期売買金融資産に分類しています。

- 短期間のうちに売却する目的で取得した場合
- 当初認識時点で、資産運用会社が共同で管理し、短期的な利益獲得の目的で、最近実際に運用している特定金融商品ポートフォリオの一部である場合
- リスクヘッジの手段に指定され、リスクヘッジに効果的な派生商品でない派生商品

以下の場合、短期売買金融資産でない金融資産を当初認識時に当期損益認識金融資産に指定できます。

- 当期損益認識項目に指定することで、指定しなかった場合に発生していた認識と測定上の不一致を取り除く、又は相当減らすことができる場合
- 金融資産が資産運用会社の文書化されたリスク管理や投資戦略に従って金融商品グループ(金融資産、金融負債又は金融資産と金融負債の組み合わせで構成されたかたまり)の一部を構成し、公正価値基準で管理し、その成果を評価し、その情報を内部的に提供する場合
- 金融資産に一つ以上の内在派生商品が含まれており、企業会計基準書第1039号「金融商品:認識と測定」に従って合成した契約全体(資産又は負債)を当期損益認識金融資産に指定できる場合

当期損益認識金融資産は公正価値で測定しており、再測定によって発生する評価損益は当期損益として認識しています。当期損益として認識された評価損益には、金融資産から得た配当金と利子収益が含まれており、包括損益計算書上の「営業収益」項目に計上しています。

3) 満期保有金融資産

支払金額が確定済又は決定可能で満期が決まっており、資産運用会社が満期まで保有する積極的意図と能力のある非派生金融資産は、満期保有金融資産に分類しています。満期保有金融資産は、実効金利を用いて測定した償却後原価から減損損失累計額を差引いた金額を表示しており、利子収益は実効金利法を用いて認識しています。

4) 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、当初認識時に売却可能金融資産に指定されるもの、並びに当期損益認識金融資産、満期保有金融資産又は貸付金及び受取債権に分類されない非派生金融資産です。

売却可能金融資産は、後続的に毎報告期間末の公正価値で測定しています。当期損益として認識する貨幣性売却可能金融資産の外国為替損益(下記参照)と実効金利法を用いて計算した利子収益を除いた売却可能金融資産の帳簿金額の変動等はその他包括損益として認識し、資本(売却可能金融資産評価損益)に累計しています。売却可能金融資産が処分されるか減損される場合は、その他包括損益として認識された累積評価損益は当期純損益に再分類しています。

売却可能持分商品の配当金は、資産運用会社が配当金を受け取る権利が確定した時点で当期損益として認識しています。

外貨表示された貨幣性売却可能金融資産の公正価値は、当該外貨で測定しており、報告期間末日現在の為替レートで換算しています。当期損益として認識した外国為替損益は貨幣性資産の償却後原価に基づいて決定し、その他外国為替損益はその他包括損益として認識しています。

活発な市場で価格が公示されず公正価値を信頼しうる方法で測定できない売却可能持分商品、公示価格のないこうした持分商品と連携しその持分商品の引渡しにより決済されるべき派生商品は、報告期間末ごとに取得原価から識別された減損損失を差引いた金額で測定しています。

5) 貸付金及び受取債権

活発な市場で価格が公示されず、支払金額が確定済又は決定可能な非派生金融資産は、原則として「貸付金及び受取債権」に分類しています。貸付金及び受取債権は実効金利法を用いて計算された償却後原価から減損損失累計額を差引いて測定しています。利子収益は、割引効果が重要でない短期受取債権以外は実効金利法を用いて認識しています。

6) 金融資産の減損

当期損益認識金融資産以外の金融資産は、報告期間末ごとに減損の兆候を評価します。当初認識後に一件以上の事象が発生した結果、金融資産の推定将来キャッシュフローに影響を及ぼしたことの客観的証拠がある場合、当該金融資産は減損したものとみなします。

売却可能金融資産に分類された持分商品については、同持分商品の公正価値が原価以下に大きく下落した場合や下落し続ける場合、減損が発生した客観的な証拠とみなしています。

その他の全ての金融資産について次のいずれかの場合、減損の客観的な証拠とみなしています。

- 発行者又は取引相手が重要な財務的困難に陥っている場合
- 利払いや元金償還の不履行又は延滞
- 借手が破産するか財務構造調整が行われる可能性が高まっている場合
- 財務的困難により当該金融資産に対する活発な市場が消滅する場合

個別的に減損していないと評価された資産は、さらにまとめて減損の有無を検討しています。受取債権ポートフォリオに減損が発生したという客観的証拠には、受取債権の債務不履行と関連のある国又は地域の経済状況の注目すべき変化だけでなく、代金回収に関する資産運用会社の過去の経験、延滞払いの回数の増加も含めています。

償却後原価で測定される金融資産については、当該資産の帳簿金額と当初実効金利で割り引いた推定将来キャッシュフローの現在価値との差異を減損損失として認識しています。

原価で測定される金融資産については、当該資産の帳簿金額と、これに類する金融資産の現在の市場収益率で割り引いた推定将来キャッシュフローの現在価値との差異を減損損失として認識しています。この減損損失は後続期間に戻入れることはありません。

貸付金及び受取債権のカテゴリーに分類される金融資産に減損が発生したと判断する場合、貸倒引当金を用いて帳簿金額を減少させており、回収不可能と判断した場合は関連債権や貸倒引当金を減少させる方式で除却しています。既に除却した金額が事後に回収された場合、当期損益として会計処理しています。また、貸倒引当金の帳簿金額の変動は当期損益として認識しています。

売却可能金融資産に減損が発生したと判断した際、過去にその他包括損益として認識した累積評価損益は当期損益に再分類しています。

償却後原価で測定する金融資産は、後続期間に減損損失金額が減少し、その減少が減損を認識した後に発生した事象と客観的にみて関連がある場合は、過去に認識した減損損失は、減損損失を戻入れる時点の金融資産の帳簿金額が、減損損失を認識しなかった場合に計上したと推定される償却後原価を超えない範囲内で、戻入れ処理を行います。

売却可能持分商品については、過去に当期損益として認識した減損損失は当期損益に戻入れません。減損損失認識後の公正価値の増加分は、その他包括損益として認識しています。売却可能債務商品については、後続期間に公正価値の増加が減損損失を認識した後に発生した事象と客観的にみて関連がある場合は、減損損失を当期損益として戻入れています。

7) 金融資産の除去

金融資産のキャッシュフローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産を譲渡して金融資産の所有に伴うリスクとリターンの大部分を他企業に移転する場合、金融資産を除去しています。万一、金融資産の所有に伴うリスクとリターンの大部分を移転もせず保有もせず、譲渡した金融資産を引き続き統制している場合、資産運用会社は当該金融資産について関与し続ける程度に応じて引き続き認識しています。万一、譲渡した金融資産の所有に伴うリスクとリターンの大部分を保有していた場合、同社は当該金融資産を引き続き認識し、受け取った代価は担保借入として認識しています。

金融資産全体を除去する場合、受け取った代価とその他包括損益として認識した累積損益の合計額と当該資産の帳簿金額との差異は当期損益として認識しています。

金融資産の全体が除去されるケースでない場合(例えば資産運用会社が譲渡資産の一部を再購入できるオプションをもつ場合、又は残余持分を保有しており、その残余持分の保有によって所有に伴うリスクとリターンを大部分保有するとみなすことができないものの、当該資産を統制している場合)、同社は当該金融資産の既存帳簿金額を譲渡日現在の各部分の相対的公正価値を基準に、持続的関与により引き続き認識する部分と、その後は認識しない部分に分配しています。

除去される部分について受け取った代価と除去される部分に分配されその他包括損益と認識された累積損益の合計額と、今後認識しない部分に分配された帳簿金額との差異は、当期損益として認識しています。その他包括損益として認識した累積損益は、各部分の相対的公正価値基準で引き続き認識する部分とその後認識しない部分に分配しています。

(4) 金融負債及び持分商品

1) 負債と持分の分類

債務商品と持分商品は、契約の実質及び金融負債と持分商品の定義により、金融負債又は資本に分類しています。

2) 持分商品

持分商品は、企業の資産から全ての負債を差引いた後の残余持分をあらわす全ての契約です。資産運用会社が発行した持分商品は、発行金額から直接発行原価を差引いた純額で認識しています。

自己持分を再取得する場合、このような持分商品を資本から直接差引きしています。自己持分商品を買入若しくは売却又は発行若しくは消却する場合の損益は、当期損益として認識していません。

3) 金融負債

金融負債は資産運用会社が契約の当事者になる時に認識しています。金融負債は当初認識時の公正価値で測定しています。金融負債の発行と直接関連する取引原価は、当初認識時に金融負債の公正価値から差引くか付加しています。但し、当期損益認識金融負債の発行と直接係る取引原価は発生と同時に当期損益として認識しています。

金融負債は「当期損益認識金融負債」又は「その他金融負債」に分類しています。

4) 当期損益認識金融負債

金融負債は短期売買項目や当期損益認識金融負債に指定する場合、当期損益認識金融負債に分類しています。

以下の場合には金融負債を短期売買金融負債に分類しています。

- 主に短期間のうちに再買入れする目的で取得した場合
- 当初認識時点で、資産運用会社が共同で管理し、短期的な利益獲得の目的で、最近実際に運用している特定金融商品ポートフォリオの一部である場合
- リスクヘッジの手段に指定され、リスクヘッジに効果的な派生商品でない派生商品

以下の場合には、短期売買項目でない金融負債を当初認識時に当期損益認識金融負債に指定できます。

- 当期損益認識項目に指定することで、指定しなかった場合に発生していた測定や認識上の不一致を取り除く、又は相当減らすことができる場合
- 金融負債が資産運用会社の文書化されたリスク管理や投資戦略に従って金融商品グループ(金融資産、金融負債又は金融資産と金融負債の組み合わせで構成されたかたまり)の一部を構成し、公正価値基準で管理しその成果を評価し、その情報を内部的に提供する場合
- 金融負債が一つ以上の内在派生商品を含む契約の一部を構成し、企業会計基準書第1039号「金融商品:認識と測定」に従って合成した契約全体(資産又は負債)を当期損益認識負債に指定できる場合

当期損益認識金融負債は公正価値で測定しており、再測定によって発生する評価損益は当期損益として認識し、包括損益計算書上の「その他営業外損益」項目に含めています。また、当初損益として認識された同評価損益には当期損益認識金融負債と関連して支払われた利子費用が含まれています。

5) その他金融負債

その他金融負債は実効金利法を用いて測定された償却後原価で後続測定し、利子費用は実効金利法を用いて認識しています。

実効金利法は、金融負債の償却後原価を計算し、関連期間にわたって利子費用を配分する方法です。実効金利は、金融負債の期待存続期間又は(適切であれば)より短い期間にわたって支払う又は受け取る手数料とポイント(実効金利の主要構成要素)、取引原価及びその割増額又は割引額を合せて、予想される将来の現金支払額の現在価値を当初認識時の純帳簿金額と正確に一致させる利子率です。

6) 金融負債の除去

資産運用会社は同社の義務が履行、取消し又は満了した場合、金融負債を除去します。支払った代価と除去される金融負債の帳簿金額との差異は当期損益として認識しています。

(5) 従属企業、共同企業及び関係企業への投資

資産運用会社の財務書類は、企業会計基準書第1027号による個別財務書類で、支配企業、関係企業の投資者が投資資産を、被投資企業の報告された成果と純資産に基づかず、直接的な持分投資に基づく会計処理により表示した財務書類です。資産運用会社は従属企業、共同企業及び関係企業に対する投資資産の会計処理には原価法を選択しています。一方、従属企業、共同企業及び関係企業から受け取る配当金は、配当を受ける権利が確定した時点で当期損益として認識しています。

(6) 退職給付費用と解雇給付

確定拠出型退職給付制度の拠出金は、従業員がこの支払いを受ける資格を得る役務を提供した時に、費用として認識しています。

確定給付型退職給付制度の確定給付債務は、独立した保険計理法人により、予測単位積立方式を用いて毎報告期間末に保険数理的評価を行い計算しています。保険数理的損益と社外積立資産の収益（純確定給付負債（資産）の純利子に含まれる金額は除く）及び資産認識上限効果の変動により構成された純確定給付負債の再測定要素は、再測定要素が発生した期間にその他包括損益として認識し、財務状態表に即時反映しています。包括損益計算書で認識した再測定要素は、利益剰余金として即時認識し、後続期間に当期損益に再分類されません。過去勤務原価は制度が変更された期間に認識し、純利子は期首時点で純確定給付負債（資産）の割引率を用いて算出しています。確定給付原価の構成要素は、勤務原価（当期勤務原価と過去勤務原価及び精算による損益）と純利子費用（収益）及び再測定要素で構成されています。

資産運用会社は、勤務原価と純利子費用（収益）を当期損益として認識し、再測定要素をその他包括損益で認識しています。制度の縮小による損益は、過去の勤務原価として処理しています。

財務書類上、確定給付負債は確定給付制度の実際の過小積立額と超過積立額を表示しています。この計算で算出された超過積立額は、制度から還付を受けるか制度に納める未来の拠出金を減らす方式で、利用可能な経済的効益の現在価値を加算した金額の限度内で資産として認識しています。

解雇給付に係る負債は、資産運用会社が解雇給付の提案を撤回できなくなった日、または同社が解雇給付の支払いを伴うリストラに対する原価を認識した日のうち早期到来した日に認識しています。

（7）法人税

法人税費用は当期法人税と繰延法人税で構成されています。

1) 当期法人税

当期法人税負担額は当期の課税所得に基づいて算定します。他の課税期間に加算又は差引く損益項目及び非課税項目や損金不認定項目により、課税所得と包括損益計算書上の税引前損益には差異が生じます。当社の当期法人税に係る負債は、報告期間終了日までに制定又は実質的に制定された税率及び税法に基づいて計算されています。

2) 繰延法人税

繰延法人税は、財務書類上の資産・負債の帳簿金額と課税所得算出時に使用される税務基準額との差異である一時的差異について認識されます。繰延法人税負債は一般的に全ての加算すべき一時的差異について認識されます。繰延法人税資産は一般的に差引くべき一時的差異が用いる課税所得の発生可能性が高い場合に、全ての差引くべき一時的差異について認識されます。しかし、加算する一時的差異がのれん代を最初に認識する際に発生した場合、又は資産・負債が最初に認識される取引が事業結合取引ではなく、取引当時に会計利益と課税所得(税務上の欠損金)に影響を及ぼさない取引から発生する場合は、繰延法人税負債は認識しません。また、差引く一時的差異が資産・負債が最初に認識される取引が事業結合取引ではなく、取引当時に会計利益と課税所得(税務上の欠損金)に影響を及ぼさない取引から発生する場合は、繰延法人税資産は認識しません。

資産運用会社が一時的差異の消滅時点をコントロールできており、予測可能な将来の一時的差異が消滅しない可能性の高い場合を除いては、従属企業、関係企業に対する投資資産及びジョイントベンチャー投資持分に関する加算する一時的差異について、繰延法人税負債を認識しています。また、この投資資産及び投資持分に関する一時的差異により発生する繰延法人税資産は、一時的差異の恩恵を利用することができるため、十分な課税所得が発生する可能性が高く、一時的差異が予測可能な将来に消滅する可能性の高い場合のみ認識しています。

繰延法人税資産の帳簿金額は、報告期間末に検討し、繰延法人税資産の全て又は一部が回収でき十分な課税所得が発生する可能性がそれ以上高くない場合、繰延法人税資産の帳簿金額を減少させます。

繰延法人税資産・負債は、報告期間末まで制定されていたか実質的に制定された税率及び税法に基づいて、当該負債が決済されるか資産が実現される会計期間に適用されると予想される税率を用いて測定します。繰延法人税資産と繰延法人税負債を測定する際は、報告期間末現在に同社が関連資産と負債の帳簿金額を回収又は決済すると予想される方式による法人税効果を反映しました。

繰延法人税資産・負債は、資産運用会社が当期法人税資産と当期法人税負債を相殺しうる法的に執行可能な権利をもっており、同一課税当局により賦課される法人税に関して課税対象企業が等しい場合、又は課税対象企業は異なるが当期法人税負債と資産を純額で決済する意図がある場合、又は重要な金額の繰延法人税負債が決済される場合、繰延法人税資産が回収される将来に各会計期間ごとに資産を実現すると同時に負債を決済する意図がある場合のみ相殺します。

3) 当期法人税と繰延法人税の認識

当期法人税と繰延法人税は、同一会計期間又は異なる会計期間において、その他包括損益や資本として直接認識される取引や事象又は事業結合により発生する場合を除き、収益や費用として認識し、当期損益に含めます。事業結合時の法人税効果は事業結合に対する会計処理に含まれ反映されます。

(8) 有形資産

有形資産は原価で測定しており、当初認識後に取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差引いた金額を帳簿金額として表示しています。有形資産の原価は、当該資産の購入又は建設と直接的に関連をもって発生した支出で、経営陣が意図した方法での資産稼動に必要な場所と状態にするために直接関連する原価及び、資産を解体・除去する際又は敷地を原状回復する際にかかると最初に推定した原価を含んでいます。

後続原価は、資産から発生する将来の経済的効益が流入する可能性が高く、その原価を信頼しうる方法で測定できる場合に限り、資産の帳簿金額に含むか適切な場合は別途の資産として認識しており、代替された部分の帳簿金額は除去しています。一方、日常的修繕・維持に関して発生する原価は、発生時点で当期損益として認識しています。

有形資産は以下の個別資産別に推定される経済的耐用年数にわたり定額法で減価償却しています。

区 分	推定耐用年数
車輛運搬具	4年
電算備品	4年
備品	4年
賃貸借建物施設	4年

有形資産を構成する一部の原価が当該有形資産全体の原価に対して重要な場合、当該有形資産を減価償却する際、その部分を別途区分して減価償却しています。有形資産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は毎報告期間終了日に見直しており、これを変更することが適切と判断する場合、会計推定の変更として会計処理しています。

有形資産を処分する場合、又は使用や処分により将来の経済的効益が期待できない場合、当該有形資産の帳簿金額を財務状態表から除去しています。有形資産の除去によって発生する損益は、純売却金額と帳簿金額の差異で決定しており、当該有形資産が除去される時点で当期損益として認識しています。

(9) 無形資産

耐用年数に限りのある個別に取得した無形資産は、取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差引いた金額で認識しており、推定耐用年数の間、定額法で償却費を計上しています。無形資産の耐用年数及び償却方法は毎報告期間終了日に見直しており、これを変更することが適切と判断する場合、会計推定の変更として会計処理しています。耐用年数に限りのない個別に取得した無形資産は、取得原価から減損損失累計額を差引いた金額で認識しています。

無形資産を処分する場合、又は使用や処分により将来の経済的効益が期待できない場合、当該無形資産の帳簿金額を財務状態表から除去しています。無形資産の除去によって発生する損益は、純売却金額と帳簿金額の差異で決定しており、当該無形資産が除去される時点で当期損益として認識しています。

(10) 有形・無形資産の減損

のれん代を除く有形・無形資産は、資産の減損を示す兆候の有無を毎報告期間終了日に検討しており、資産減損の兆候がみられる場合は、減損金額を決定するために、資産の回収可能額を推定しています。資産運用会社は個別の資産別に回収可能額を推定しており、個別資産の回収可能額が推定できない場合には、その資産が属する現金創出単位の回収可能額を推定しています。共同資産は合理的で一貫した配分基準により個別の現金創出単位に配分し、個別の現金創出単位に配分できない場合は、合理的で一貫した配分基準により配分できる最小の現金創出単位集団に配分しています。

耐用年数が限定されていない無形資産又はいまだ使用できない無形資産は、資産の減損を示す兆候に関係なく毎年減損検査を行っています。

回収可能額は個別資産又は現金創出単位の純公正価値と使用価値のうち大きい金額で測定し、資産(又は現金創出単位)の回収可能額が帳簿金額に満たない場合は、資産(又は現金創出単位)の帳簿金額を回収可能額に減らし、減少した金額は当期損益として認識しています。

過去の期間に認識した減損損失を戻入れる際は、個別資産(又は現金創出単位)の帳簿金額は、修正済回収可能額と、過去の期間に減損損失を認識しなかったなら現在記録されていたと思われる帳簿金額のうち、小さい金額と決めており、当該減損損失戻入れは即時に当期損益として認識しています。

(11) 外貨の換算

財務書類の作成にあたり、その企業の機能通貨以外の通貨(外貨)でなされた取引は、取引日の為替レートで記録しています。毎報告期間末に、貨幣性外貨項目は報告期間終了日の為替レートで再換算しています。

また、公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は、公正価値が決定した日の為替レートで再換算しますが、歴史的原価で測定される非貨幣性外貨項目は再換算しません。

貨幣性項目の為替差異は以下を除き発生した期間の当期損益として認識しています。

- 将来の生産に使用する目的で建設中の資産について、外貨借入金に対する利子費用調整とみなされる資産の原価に含まれる為替差異
- 特定外貨のリスクヘッジのための取引により発生する為替差異

(12) 引当負債

引当負債は、過去の事象に因る現在の義務(法的義務又は擬制義務)で、当該義務を履行する可能性が高く、その義務の履行に必要とする金額を信頼しうる方法で推定できる場合は、認識しています。引当負債と認識する金額は、関連した事象や状況に対する不可避なリスクと不確実性を勘案し、現在義務の履行に必要となる支出についての各報告期間終了日現在における最善の推定値です。貨幣の時間価値効果が重要な場合、引当負債は義務を履行するための予想支出額の現在価値で評価しています。

割引率は負債固有のリスクと貨幣の時間価値に対する現行市場の評価を反映した税引き前利子率です。時間経過に伴う引当負債の増加は、発生時に金融原価として当期損益に認識しています。引当負債の決済に必要な支出額の一部又は全額を第三者が返済することが予想される場合、資産運用会社が義務を履行した場合に弁済を受けることがほぼ確実で、その金額を信頼しうる方法で測定できる場合は、当該弁済金額を資産として認識しています。

毎報告期間終了日ごとに引当負債の残額を検討し、報告期間末現在の最善の推定値を反映し調整しています。義務履行のために経済的効益が内在する資源が流出する可能性が今後高くない場合は、関連引当負債を戻入れています。

(13) 公正価値

公正価値は、価格を直接観測できなければ、価値評価技法を用いて推定するかどうかに関係なく、測定日に市場参加者の間の正常取引で資産を売却し受取ったか負債を移転して支払うことになる価格です。資産や負債の公正価値を推定するうえで、資産運用会社は、市場参加者が測定日に資産や負債の価格を決定する際に考慮する資産や負債の特性を考慮します。企業会計基準書第1102号「株式報酬」の適用範囲に含まれる株式報酬取引、企業会計基準書第1017号「リース」の適用範囲に含まれるリース取引、企業会計基準書第1002号「在庫資産」の純実現可能価値及び企業会計基準書第1036号「資産の減損」の市場価値のように公正価値と一部類似しているが公正価値でない測定値を除いては測定又は開示目的上の公正価値は上記に説明した原則により決定されます。

また、財務報告目的上、公正価値測定に使用される投入変数の観測可能な程度と公正価値測定値全体に対する投入変数の有意性に基づき、次で説明する通り公正価値測定値を水準1、2又は3に分類します。

- （水準1）測定日に同一の資産や負債にアプローチ可能性な活性市場の（調整されていない）開示価格
- （水準2）水準1の公示価格以外に資産や負債に対して直接的に又は間接的に観測可能な投入変数
- （水準3）資産又は負債に対する測定可能でない投入変数

3. 重要な判断と推定不確実性の主要原則

注記2に記述した資産運用会社の会計方針を適用するにあたり経営陣は、別途資料から容易に識別できない資産と負債の帳簿金額に対する判断、推定及び仮定をする必要にせまられます。推定と関連する仮定は、過去の経験と関連性があるとみなす他の要因に基づいています。実際の結果は、この推定値と異なる可能性もあります。推定と基礎的な仮定は継続して検討されます。会計推定に対する修正は、その修正が当該期間にのみ影響を及ぼす場合、修正された期間に認識され、当期と将来の期間の全てに影響を及ぼす場合は修正された期間と将来の期間に認識されます。

(1) 会計方針の適用過程で下した重要な判断

以下の項目は推定に関するものとは別の重要な判断であり、これは経営陣が資産運用会社の会計方針を適用する過程で下した決定で、財務書類に認識された金額に最も重要な影響を及ぼす事項です。

1) 連結の是非判断

資産運用会社はサムスンHクラブトータルリターン専門私募投資信託第1号議決権の18.46%を保有しています。連結実体は当期中サムスンHクラブトータルリターン専門私募投資信託第1号の持分49.3%を取得し、期中に有償増資等に参加せず持株比率が低下し、決算日現在18.46%保有しています。

サムスンHクラブトータルリターン専門私募投資信託第1号は、サムスン資産運用が資産運用会社として投資信託の設定、解約及び投資信託財産の運用、運用指示業務を行います。信託契約書に定める投資範囲内でのみ意思決定をすることができます。但し、同社は変動利益のエクスポージャーレベルと他の当事者が持つ権利を考慮し、同社が事実上同私募投資信託を支配していると判断しています。

(2) 推定不確実性の主要源泉

次期会計年度内に資産と負債の帳簿金額に重要な修正事項を引き起こしうる重要なリスク要素を持っている報告期間終了日現在の将来に関する主要仮定及びその他推定不確実性の主要源泉は次の通りです。

1) 確定給付型退職給付制度

資産運用会社は確定給付型退職給付制度を運営しています。確定給付債務は、毎報告期間終了日に保険数理的評価を行い計算され、この保険数理的評価方法を適用するためには、割引率、期待賃金上昇率、死亡率などの仮定を推定することが必要です。退職給付制度は長期にわたるため、こうした推定には重要な不確実性が含まれています。当期末現在の確定給付型退職給付債務は1,098,041千ウォン(前期末: 983,565千ウォン)であり、詳細事項は連結財務書類の注記16に記述があります。

2) 金融商品の公正価値評価

注記30の記述の通り、資産運用会社は特定種類の金融商品の公正価値を推定するために観測可能な市場資料に基づかない投入変数を含む評価技法を用いています。経営陣は金融商品の公正価値決定に用いた評価技法と仮定が適切であると信じています。

3) 貸付金及び受取債権に対する貸倒引当金設定

貸付金及び受取債権に対する減損損失金額を算定するために、現在の対象債権の年齢、過去の貸倒歴、その他経済・産業環境の要因を考慮して貸倒発生額を推定しています。

4) 非金融資産の減損

当社は毎報告期間終了日にすべての非金融資産に対して減損の兆しがあるかどうかチェックします。耐用年数に限定のない無形資産に対しては毎年又は減損の兆しがある場合に減損検査を行います。その他非金融資産については、帳簿金額の回収が困難な兆候がみられる時、減損検査を行います。使用価値を計算するために経営者は該当資産や現金創出単位から発生する将来の期待キャッシュフローを推定して同将来の期待キャッシュフローの現在価値を計算するための適切な割引率を選択しなければなりません。

5) 繰延法人税

繰延法人税資産・負債の認識と測定は経営陣の判断を要します。特に、繰延法人税資産の認識可否と認識範囲は将来の状況に対する仮定と経営陣の判断によって影響を受けるようになります。

4. 投資信託財産の概要

当期末と前期末現在、資産運用会社が管理している投資信託財産の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分			当期末(2013年12月末)		前期末(2013年3月末)	
			総設定元本	純資産価額	総設定元本	純資産価額
投資 信託	証券	株式	10,921,378	10,662,120	10,735,892	10,506,398
		混合株式	886,921	918,474	166,466	174,244
		混合債券	1,698,298	1,711,852	1,973,499	1,998,150
		債券	4,330,168	4,346,767	3,704,568	3,791,119
		小計	17,836,765	17,639,213	16,580,425	16,469,911
	短期金融(MMF)		4,749,997	4,794,791	4,414,719	4,490,576
	派生商品		5,535,753	5,536,042	5,113,936	5,124,007
	不動産		-	-	560,000	596,414
	再間接		11,847,472	11,986,081	12,638,439	13,040,253
	特別資産		97,725	98,587	93,816	94,332
投資一任資産			87,319,858	89,335,908	87,816,443	96,721,324
合計			127,387,570	129,390,622	127,217,778	136,536,817

5. カテゴリー別金融商品

(1) 当期末と前期末現在のカテゴリー別金融資産の内訳は次の通りです。

当期末(2013年12月末)

(単位：千ウォン)

区 分	当期損益認識 金融資産	貸付金及び 受取債権	リスクヘッジ 目的の派生商品	売却可能 金融資産	満期保有 金融資産	合 計
売却可能金融資産	-	-	-	1,299,000	-	1,299,000
預置金	-	335,380,406	-	-	-	335,380,406
貸付金	-	3,951,450	-	-	-	3,951,450
未収収益	-	25,032,467	-	-	-	25,032,467
未収金	-	69,020	-	-	-	69,020
保証金	-	9,855,484	-	-	-	9,855,484
合 計	-	374,288,827	-	1,299,000	-	375,587,827

前期末(2013年3月末)

(単位：千ウォン)

区 分	当期損益認識 金融資産	貸付金及び 受取債権	リスクヘッジ 目的の派生商品	売却可能 金融資産	満期保有 金融資産	合 計
売却可能金融資産	-	-	-	300,000	-	300,000
預置金	-	227,849,857	-	-	-	227,849,857
貸付金	-	4,243,123	-	-	-	4,243,123
未収収益	-	24,540,182	-	-	-	24,540,182
未収金	-	27,026	-	-	-	27,026
保証金	-	9,134,780	-	-	-	9,134,780
合 計	-	265,794,968	-	300,000	-	266,094,968

(2) 当期末と前期末現在のカテゴリー別金融負債の内訳は次の通りです。

当期末(2013年12月末)

(単位：千ウォン)

区 分	当期損益認識 金融負債	償却後原価測定 金融負債	リスクヘッジ 目的の派生商品	合 計
預かり負債	-	180,379,743	-	180,379,743
未払金	-	885,053	-	885,053
未払費用	-	18,358,912	-	18,358,912
合 計	-	199,623,708	-	199,623,708

前期末(2013年3月末)

(単位：千ウォン)

区 分	当期損益認識 金融負債	償却後原価測定 金融負債	リスクヘッジ 目的の派生商品	合 計
預かり負債	-	76,846,893	-	76,846,893
未払金	-	188,561	-	188,561
未払費用	-	6,498,589	-	6,498,589
合 計	-	83,534,043	-	83,534,043

(3) 当期末と前期末現在の金融資産の満期分析は次の通りです。

(単位：千ウォン)

区 分	当 期 末 (2013年12月末)			前 期 末 (2013年3月末)		
	1年未満	1年以上	合 計	1年未満	1年以上	合 計
売却可能金融資産	-	1,299,000	1,299,000	-	300,000	300,000
預置金	320,377,406	15,003,000	335,380,406	212,846,857	15,003,000	227,849,857
貸付金	2,834,707	1,116,743	3,951,450	2,460,629	1,782,494	4,243,123
未収収益	23,873,234	1,159,233	25,032,467	23,844,305	695,877	24,540,182
未収金	69,020	-	69,020	27,026	-	27,026
保証金	-	9,855,484	9,855,484	-	9,134,780	9,134,780
合 計	347,154,367	28,433,460	375,587,827	239,178,817	26,916,151	266,094,968

6. 現金及び現金性資産

当期末と前期末現在の現金及び現金性資産の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	区 分	当 期 末 (2013年12月末)			前 期 末 (2013年3月末)
		金融機関	利子率(%)	帳簿金額	帳簿金額
現金及び 現金性資産	現 金	-	-	16,112	8,293
	当座預金	韓国銀行	-	30,000	30,325
	MMDA	国民銀行他	2.00～3.00	1,881,348	3,172,555
	合 計			1,927,460	3,211,173

7. 売却可能金融資産

当期末と前期末現在の売却可能金融資産の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	取得原価	時価又は 純資産価額	帳簿金額(*1)	
			当 期 末 (2013年12月末)	前 期 末 (2013年3月末)
金融投資協会 協会費	300,000	300,000	300,000	300,000
ファンドスーパーマーケット(株)出資金	999,000	999,000	999,000	-
合 計	1,299,000	1,299,000	1,299,000	300,000

(*1)公正価額を信頼性のある方法で測定できないため、取得原価で評価しました。

8. 貸付金及び受取債権

(1) 当期末と前期末現在の貸付金及び受取債権の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)

区 分	当 期 末 (2013年12月末)	前 期 末 (2013年3月末)
預置金	335,380,406	227,849,857
貸付金	3,994,372	4,286,045
貸倒引当金	(42,922)	(42,922)
(純額)：貸付金	3,951,450	4,243,123
未収収益	25,032,467	24,540,182
未収金	69,020	27,026
保証金	10,777,894	10,283,069
現在価値割引差金	(922,410)	(1,148,289)
(純額)：保証金	9,855,484	9,134,780
合 計	374,288,827	265,794,968

(2) 当期と前期の貸付金と貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)

区 分	当 期	前 期
期 首	42,922	42,922
除 却	(10,000)	-
減損損失認識	10,000	-
期 末	42,922	42,922

(3) 当期末と前期末現在の預置金の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)

区 分		金融機関	利子率(%)	当期末 (2013年12月末)	前期末 (2013年3月末)	使用制限内容
預置金	投資者預託金別途預置金	韓国証券金融	-	180,377,406	76,846,857	資本市場と金融投資業に関する法律第74条により韓国証券金融に預置
	長期預金積立金	新韓銀行他	2.65～4.10	155,000,000	151,000,000	-
	特定預金	新韓銀行	-	3,000	3,000	当座開設保証金
合 計				335,380,406	227,849,857	

9. 従属企業

(1) 当期末と前期末現在の従属企業の詳細内訳は次の通りです。

従属企業名	主要営業活動	所在地	資産運用会社が所有する 持株比率と議決権比率 (%)		決算月
			当期末	前期末	
Samsung Asset Management (Hong Kong) Ltd.	信託運用業務	香港	100.00	100.00	12月31日
Samsung Asset Management (Singapore) Pte Ltd. (*1)	信託運用業務	シンガポール	100.00	100.00	12月31日
サムスンHクラブトータルリターン 専門私募投資信託第1号 (*2)	受益証券運用	大韓民国	18.46	-	12月31日

(*1)資産運用会社は、2012年12月18日に理事会決議によりシンガポール現地法人清算について承認し、当期末現在清算手続き中です。

(*2)サムスンHクラブトータルリターン専門私募投資信託第1号は、サムスン資産運用が資産運用会社として投資信託の設定・解約および投資信託財産の運用・運用指図業務を行います。信託契約書に定められた投資枠内でのみ意思決定が可能です。但し、当社は変動利益のエクスポージャーの程度と他の当事者が持つ権利を考慮し、当社が事実上同私募投資信託を支配していると判断しています。

(2) 当期中、新たに連結対象従属企業に含まれた企業は次の通りです。

従属企業名	事由
サムスンHクラブトータルリターン専門私募投資信託第1号	新規取得

(3) 当期と前期の従属企業投資株式の変動内訳は次の通りです。

当期(2013年12月期)

(単位:千ウォン)

従属企業名	期 首	取 得	処 分	減損損失	期 末
Samsung Asset Management (Hong Kong) Ltd.	5,290,072	-	-	-	5,290,072
Samsung Asset Management (Singapore) Pte Ltd.	3,007,194	-	(2,541,000)	(443,035)	23,159
サムスンHクラブトータルリターン専門私募投資信託第1号	-	15,000,000	-	-	15,000,000
合 計	8,297,266	15,000,000	(2,541,000)	(443,035)	20,313,231

前期(2013年3月期)

(単位:千ウォン)

従属企業名	期 首	取 得	処 分	減損損失	期 末
Samsung Asset Management (Hong Kong) Ltd.	5,290,072	-	-	-	5,290,072
Samsung Asset Management (Singapore) Pte Ltd.	6,306,326	-	-	(3,299,132)	3,007,194
合 計	11,596,398	-	-	(3,299,132)	8,297,266

(4) 当期末現在の各従属企業の要約財務状況は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	Samsung Asset Management (Hong Kong) Ltd.	Samsung Asset Management (Singapore) Pte Ltd.	サムスンHクラブトータルリターン専門私募投資信託第1号
資産	4,223,228	80,219	86,852,984
負債	173,763	10,409	1,386,812
資本	4,049,465	69,810	85,466,172

(5) 当期の各従属企業の要約経営成果は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	Samsung Asset Management (Hong Kong) Ltd.	Samsung Asset Management (Singapore) Pte Ltd.	サムスンHクラブトータルリターン専門私募投資信託第1号
営業利益	4,516,116	-	3,218,428
営業損益	504,359	(192,764)	1,085,430
当期純損益	495,138	(237,424)	1,085,430
その他包括損益	(207,651)	(158,959)	-
総包括損益	287,487	(396,383)	1,085,430

10. 有形資産

(1) 当期末と前期末現在の有形資産の内訳は次の通りです。

当期末(2013年12月末)

(単位:千ウォン)

区 分	車輛運搬具	電算備品	備 品	賃借建物施設	原状回復引当 負債関連資産	合 計
取得原価	505,003	3,266,282	1,905,815	3,651,630	571,186	9,899,916
減価償却累計額	(313,434)	(2,143,645)	(1,454,048)	(1,983,635)	(333,192)	(6,227,954)
純帳簿金額	191,569	1,122,637	451,767	1,667,995	237,994	3,671,962

前期末(2013年3月末)

(単位:千ウォン)

区 分	車輛運搬具	電算備品	備 品	賃借建物施設	原状回復引当 負債関連資産	合 計
取得原価	617,750	2,695,797	1,947,756	3,644,843	571,186	9,477,332
減価償却累計額	(306,875)	(1,972,786)	(1,320,218)	(1,299,793)	(226,093)	(5,125,765)
純帳簿金額	310,875	723,011	627,538	2,345,050	345,093	4,351,567

(2) 当期と前期の有形資産の増減内訳は次の通りです。

当期(2013年12月期)

(単位:千ウォン)

区 分	車輛運搬具	電算備品	備 品	賃借建物施設	原状回復引当 負債関連資産	合 計
期首価額	310,875	723,011	627,538	2,345,050	345,093	4,351,567
取得	-	783,843	44,708	6,787	-	835,338
処分	(28,178)	-	(9,144)	-	-	(37,322)
償却	(91,128)	(384,217)	(211,335)	(683,842)	(107,099)	(1,477,621)
当期末残額	191,569	1,122,637	451,767	1,667,995	237,994	3,671,962

前期(2013年3月期)

(単位:千ウォン)

区 分	車輛運搬具	電算備品	備 品	賃借建物施設	原状回復引当 負債関連資産	合 計
期首価額	424,492	946,145	857,634	3,021,551	487,889	5,737,711
取得	148,698	228,166	108,656	224,841	-	710,361
処分	(85,483)	(1,200)	(38,298)	-	-	(124,981)
償却	(176,832)	(450,100)	(300,454)	(901,342)	(142,796)	(1,971,524)
前期末残額	310,875	723,011	627,538	2,345,050	345,093	4,351,567

(3) 資産運用会社は電算備品等について付保金額9,441,758千ウォンのPACKAGE保険(火災・財産総合・一般賠償)に加入しており、その他にも車輛について自動車総合保険、役員について役員賠償責任保険等に加入しています。

11. 無形資産

(1) 当期末と前期末現在の無形資産の内訳は次の通りです。

当期末(2013年12月末)

(単位:千ウォン)

区 分	会員権	その他無形資産	建設中の資産	合 計
取得価額	10,959,718	6,019,865	1,563,828	18,543,411
減損損失累計額	(1,033,181)	-	-	(1,033,181)
償却累計額	-	(2,422,636)	-	(2,422,636)
純帳簿金額	9,926,537	3,597,229	1,563,828	15,087,594

前期末(2013年3月末)

(単位:千ウォン)

区 分	会員権	その他無形資産	合 計
取得価額	10,831,577	3,577,862	14,409,439
減損損失累計額	(863,268)	-	(863,268)
減価償却累計額	-	(1,890,036)	(1,890,036)
純帳簿金額	9,968,309	1,687,826	11,656,135

(2) 当期と前期の無形資産の変動内訳は次の通りです。

当期(2013年12月期)

(単位:千ウォン)

区 分	会員権	その他無形資産	建設中の資産	合 計
期首	9,968,309	1,687,826	-	11,656,135
取得	1,374,541	1,147,237	2,859,078	5,380,856
処分	(992,580)	(484)	-	(993,064)
振替	-	1,295,250	(1,295,250)	-
減損損失	(423,733)	-	-	(423,733)
償却	-	(532,600)	-	(532,600)
期末	9,926,537	3,597,229	1,563,828	15,087,594

前期(2013年3月期)

(単位:千ウォン)

科 目	会員権	その他無形資産	合 計
期首	10,661,529	1,432,125	12,093,654
取得	702,291	842,257	1,544,548
処分	(532,243)	(10,406)	(542,649)
減損損失	(863,268)	-	(863,268)
償却	-	(576,150)	(576,150)
期末	9,968,309	1,687,826	11,656,135

(3) 当期末の非限定耐用年数の無形資産の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	金 額
ゴルフ会員権	10,337,414
スポーツ会員権	506,357
その他施設会員権	115,948
減損損失累計額	(1,033,181)
合 計	9,926,538

12. その他資産

当期末と前期末現在のその他資産の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	当期末 (2013年12月末)	前期末 (2013年3月末)
前払金	-	896,016
前払費用	2,105,550	2,634,531
その他	2,500	2,500
合 計	2,108,050	3,533,047

13. 預かり負債

当期末と前期末現在の預かり負債の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	当期末 (2013年12月末)	前期末 (2013年3月末)
投資信託証券投資者預かり金	180,377,406	76,846,857
その他預かり金	2,337	37
合 計	180,379,743	76,846,894

14. その他金融負債

当期末と前期末現在のその他金融負債の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	当期末 (2013年12月末)	前期末 (2013年3月末)
未払金	885,053	188,561
未払費用	18,358,912	6,498,589
合 計	19,243,965	6,687,150

15. 引当負債

(1) 当期末と前期末現在の引当負債の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	当期末 (2013年12月末)	前期末 (2013年3月末)
原状回復引当負債	628,889	609,013

(2) 当期と前期の原状回復引当負債の変動内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

勘定科目	当 期 (2013年12月期)	前 期 (2013年3月期)
期首	609,013	585,583
繰入	19,876	23,430
期末	628,889	609,013

16. 退職給付制度

(1) 確定拠出型制度

資産運用会社は資格を持つ全ての従業員のために確定拠出型退職給付制度を運営しています。社外積立資産は受託者の管理の下、基金形態で資産運用会社の資産とは独立して運用されています。従業員が確定拠出型の受取条件を満たす前に退社する場合、資産運用会社が支払うべき拠出金は喪失される拠出金の分が減少します。

包括損益計算書で認識した総費用592,548千ウォン（前期：853,801千ウォン）は退職給付制度で定められている比率で資産運用会社が退職給付制度に納付した拠出金を意味します。当期末現在、2013年報告期間に該当する62,028千ウォン（前期：54,802千ウォン）は未払いのままで、同金額は当期末以降に支払われました。

(2) 確定給付型制度

資産運用会社は資格要件を持つ従業員のために確定給付型退職給付制度を運営しています。この制度では従業員は退職時に勤務した期間のうち最後の3か月間の平均給与を適用した一括給付金を受取っています。また、資産運用会社はこの制度により投資リスク、利息リスク、賃金リスク等にさらされています。

直近の確定給付債務の保険数理的評価は、サムスン生命株式会社が2014年1月に行いました。確定給与債務の現在価値、関連当期勤務原価と過去の勤務原価は予測単位積立方式で測定しました。

1) 当期末と前期末現在、保険数理的評価のために使用した主要推定内容は次の通りです。

(単位:%)

区 分	当期末 (2013年12月末)	前期末 (2013年3月末)
割引率	4.10	3.30
期待賃金上昇率	4.89	4.89

2) 当期末と前期末現在、確定給付型退職給付制度に係り資産運用会社の義務により発生する財務状態表上の構成項目は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	当期末 (2013年12月末)	前期末 (2013年3月末)
基金が積立てられている制度で発生した確定給付債務の現在価値	7,193,538	6,764,344
社外積立資産の公正価値	(6,095,497)	(5,780,779)
純確定給付負債	1,098,041	983,565

3) 当期と前期の純確定給付負債（資産）の変動内訳は次の通りです。

当期(2013年12月期)

(単位:千ウォン)

区 分	確定給付債務 現在価値	社外積立資産	合計
期首	6,764,344	(5,780,779)	983,565
当期損益と認識される金額			
当期勤務原価	890,241	-	890,241
過去勤務原価及び精算による損益	-	-	-
利子費用（利子収益）	157,774	(143,730)	14,044
小 計	1,048,015	(143,730)	904,285
その他包括損益として認識される再測定要素			
社外積立資産の収益(上記の利子に含む金額は除く)	-	40,083	40,083
人口統計的仮定の変動により発生する保険数理的損益	(6,489)	-	(6,489)
財務的仮定の変更により発生する保険数理的損益	(233,998)	-	(233,998)
経験調整により発生した保険数理的損益	246,574	-	246,574
小 計	6,087	40,083	46,170
拠出金			
企業が納付した拠出金	-	(800,000)	(800,000)
制度で支払った金額			
支払額	(329,812)	329,812	-
DC転換	(87,153)	51,174	(35,979)
系列会社からの転出入に対する効果	(207,943)	207,943	-
期末	7,193,538	(6,095,497)	1,098,041

前期(2013年3月期)

(単位:千ウォン)

区 分	確定給与債務 現在価値	社外積立資産	合計
期首	8,231,624	(7,259,037)	972,587
当期損益と認識される金額			
当期勤務原価	1,135,632	-	1,135,632
過去勤務原価及び精算による損益	-	-	-
利子費用（利子収益）	353,351	(336,940)	16,411
小 計	1,488,983	(336,940)	1,152,043
その他包括損益として認識される再測定要素			
社外積立資産の収益(上記の利子に含む金額は除く)	-	169,928	169,928
人口統計的仮定の変動により発生する保険数理的損益	83	-	83
財務的仮定の変更により発生する保険数理的損益	516,693	-	516,693
経験調整により発生した保険数理的損益	438,575	-	438,575
小 計	955,351	169,928	1,125,279
拠出金			
企業が納付した拠出金	-	(2,282,457)	(2,282,457)
制度で支払った金額			
支払額	(4,964,341)	4,956,601	(7,740)
DC転換	(62,022)	52,153	(9,869)
系列会社からの転出入に対する効果	1,114,749	(1,081,027)	33,722
期末	6,764,344	(5,780,779)	983,565

当期純利益と認識した金額は包括損益計算書の従業員給与に含まれており、全額販売費及び管理費に含まれています。

4) 当期末と前期末現在の社外積立資産の公正価値の構成要素は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	当期末 (2013年12月末)	前期末 (2013年3月末)
現金及び現金等価物	6,094,015	5,779,297
国民年金転換金	1,482	1,482
合 計	6,095,497	5,780,779

社外積立資産についての投資戦略と方針はリスク削減と収益をバランス良く追求しています。負債に関連する資産の変動性を最小限にと抑える目的は、基本的に資産の分散投資、部分的な資産負債対応戦略、更にヘッジにより行われています。負債に関連する資産の変動性を全体的により減らし（リスク調整）目標収益を達成するために多種の資産に幅広く分散投資しています。固定的収益を得るための資産配分は債券と似ており、満期までの期間が長い特性のある年金負債で部分的に対応します。

当期の社外積立資産の実際の収益は103,647千ウォン（前期：167,012千ウォン）です。

5) 報告期間末現在、他の全ての仮定が同じで、留意的な保険数理的仮定が発生可能な合理的な範囲内で変動する場合、確定給付債務に及ぼす影響は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	増 加	減 少
割引率の1%変動	(269,095)	295,333
賃金上昇率の1%変動	288,192	(267,992)

各保険数理的仮定の間に相関関係があり仮定の変動は独立して起こることはないので、上記の敏感度分析は確定給付債務の実際の変動を表すものではありません。また、上記の敏感度分析における確定給付債務の現在価値は、財務状態表上の確定給付債務を測定する際に適用した予測単位積立方式を使用して測定しました。

6) 資産運用会社は確定給付型制度に係る次期納付額を1,202,513千ウォンと予想しています。

17. その他負債

当期末と前期末現在のその他負債の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	当期末 (2013年12月末)	前期末 (2013年3月末)
諸税金預かり金	1,488,217	1,067,676

18. 偶発負債と約定事項

資産運用会社は、現在の役員に対して今後3年間の経營業績によって成果報酬を支払う長期成果インセンティブを付与しました。今後支払いが予想される金額を期間経過により費用計上し、支払予想時期により未払費用に計上しました。

19. 資本金等

(1) 当期末と前期末現在の資本金の内容は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	当 期 末 (2013年12月末)	前 期 末 (2013年3月末)
発行する株式の総数	48,000,000株	48,000,000株
1株の金額	5,000ウォン	5,000ウォン
発行済株式数	18,686,000株	18,686,000株
普通株資本金	93,430,000	93,430,000

(2) 当期末と前期末現在のその他不組入資本の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	当 期 末 (2013年12月末)	前 期 末 (2013年3月末)
株式発行プレミアム	38,432	38,432
自己株式 (*1)	(31,464)	-
合 計	6,968	38,432

(*1) 資産運用会社は当期中に合計2,153株の自己株式を取得し、当該自己株式は今後処分予定です。

(3) 当期末と前期末現在のその他資本構成要素の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	当 期 末 (2013年12月末)	前 期 末 (2013年3月末)
確定給付負債の再測定要素	(2,101,687)	(2,066,690)

20. 利益剰余金

(1) 当期末と前期末現在の利益剰余金の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	当 期 末 (2013年12月末)	前 期 末 (2013年3月末)
法定積立金(*1)	18,036,360	15,700,610
任意積立金	72,610,000	65,850,000
貸倒準備金(*2)	144,052	157,543
未処分利益剰余金	30,646,749	34,512,771
合 計	121,437,161	116,220,924

(*1) 韓国商法上、資産運用会社は資本金の50%に達するまで毎決算期に金銭による利益配当額の10%以上を利益準備金として積立てよう定められており、この利益準備金は現金で配当してはならず、株主総会の決議により繰越欠損金の補てんと資本金組入にのみ使用できます。

(*2) 資産運用会社は韓国採択国際会計基準を適用する金融投資会社であり、金融投資業規程第3条第8項により、韓国採択国際会計基準の貸倒引当金積立額が韓国金融監督院の基準である健全性分類上の貸倒引当金額に満たないため、その差異を貸倒準備金として積み立てています。

(2) 当期末と前期末現在の貸倒準備金の残額は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	当 期 末 (2013年12月末)	前 期 末 (2013年3月末)
貸倒準備金既存積立額	144,052	157,543
貸倒準備金積立(戻入)予定額	1,213	(13,491)
貸倒準備金(予定)残額	145,265	144,052

(3) 当期と前期の貸倒準備金組入額及び貸倒準備金反映後の調整利益等は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	当 期 (2013年12月期)	前 期 (2013年3月期)
当期純利益	28,573,738	33,296,278
貸倒準備金戻入(積立)予定額	(1,213)	13,491
貸倒準備金反映後の純利益	28,572,525	33,309,769
反映後の一株当たり純利益	1,524ウォン	1,782ウォン

(4) 当期と前期の利益剰余金の処分(案)は次の通りです。

利益剰余金処分計算書

第16(当)期 2013年4月1日から
2013年12月31日まで
処分予定日 2014年3月14日

第15(前)期 2012年4月1日から
2013年3月31日まで
処分確定日 2013年6月14日

サムスン資産運用株式会社

(単位：千ウォン)

科 目	第16(当)期		第15(前)期	
I. 未処分利益剰余金		30,646,749		32,446,080
1. 前期繰越未処分利益剰余金	6,321		2,763	
2. 会計方針変更の累積効果	2,066,690		-	
3. 当期純利益	28,573,739		32,443,317	
II. 任意積立金等の移入額		-		13,491
1. 貸倒準備金	-		13,491	
合計		30,646,749		32,459,571
III. 利益剰余金処分別		30,635,813		32,453,250
1. 利益準備金	1,868,600		2,335,750	
2. 任意積立金	10,080,000		6,760,000	
3. 現金配当 (一株当たり配当金(率)： 第16期：1,000ウォン(20%) 第15期：1,250ウォン(25%))	18,686,000		23,357,500	
4. 貸倒準備金	1,213		-	
IV. 次期繰越未処分利益剰余金		10,936		6,321

21. 営業収益

当期と前期の継続営業により発生した主な営業収益の内容は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	当 期 (2013年12月期)	前 期 (2013年3月期)
手数料収益		
資産管理手数料	21,537,296	27,420,883
ファンド運用報酬	79,018,340	100,144,820
その他手数料費用	16,176	10,972
小 計	100,571,812	127,576,675
利子収益		
現金及び現金性資産の利子収益	180,770	318,589
売却可能金融資産の利子収益	-	20
満期保有金融資産の利子収益	-	35,036
貸付金及び受取債権の利子	5,553,004	9,092,534
小 計	5,733,774	9,446,179
外国為替取引利益		
外国為替差益	49,778	69,955
外貨換算利益	9,517	88
小 計	59,295	70,043
合 計	106,364,881	137,092,897

22. 営業費用

当期及び前期の継続営業により発生した主な営業費用の内容は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	当 期 (2013年12月期)	前 期 (2013年3月期)
手数料費用		
投資諮問手数料	890,970	1,266,054
運用委託手数料	5,602,171	6,081,823
送金手数料	8,324	12,674
その他手数料	555,120	3,173,840
小 計	7,056,585	10,534,391
利子費用		
顧客預かり金利用料	1,806,140	3,385,052
外国為替取引損失		
外国為替差損	20,990	14,137
外貨換算損失	25	22,918
小 計	21,015	37,055
その他費用	19,876	23,430
合 計	8,903,616	13,979,928

23. 販売費及び一般管理費

当期と前期の販売費及び一般管理費の内容は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	当 期(2013年12月期)	前 期(2013年3月期)
販売費		
広告宣伝費	6,409,460	7,903,780
販売付帯費	2,840,015	3,441,183
公告費	1,760	20,785
印刷費	6,110	20,217
合 計	9,257,345	11,385,965
一般管理費		
給与	29,296,464	34,001,173
退職給付	1,496,833	2,005,844
福利厚生費	4,370,787	5,196,980
減価償却費	1,477,621	1,971,524
無形資産償却費	532,600	576,150
電算運用費	3,129,898	4,131,951
賃借料	3,628,323	4,734,745
支払手数料	1,025,348	478,799
接待費	1,272,155	1,152,905
調査研究費	1,660,542	1,596,066
研修費	512,316	366,979
税金及び公課金	772,600	1,136,316
旅費交通費	480,211	725,032
保険料	622,784	830,692
用役費	1,236,081	2,719,944
その他	903,864	2,844,481
合 計	52,418,427	64,469,581

24. 営業外収益及び営業外費用

当期と前期の営業外収益及び営業外費用の内容は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	当 期 (2013年12月期)	前 期 (2013年3月期)
営業外収益		
有形資産処分利益	16,550	39,730
雑収入	14,034	69,502
その他 (*1)	2,598,000	-
合 計	2,628,584	109,232
営業外費用		
その他貸倒償却費	10,000	-
有形資産処分損失	9,372	13,431
無形資産減損損失	423,733	863,268
無形資産処分損失	42,580	893
寄付金	218,103	292,263
雑損失	2,282	8
合 計	706,070	1,169,863

(*1) 2013年1月28日の理事会にてサムスンSRA資産運用株式会社へ不動産ファンド事業部門を譲渡することを決議し、2013年4月8日に全ての譲渡手続きが終了しました。同営業譲渡は不動産ファンドの運用権のみを譲渡するもので、資産及び負債の移転はなく、譲渡代金2,598,000千ウォンはその他営業外収益として認識しています。

[次へ](#)

25. 金融資産のカテゴリー別損益

当期と前期の金融資産のカテゴリー別純損益の内容は次の通りです。

当期(2013年12月期)

(単位:千ウォン)

区 分		勘定科目	収益			費用			純損益
			利子収入	外貨換算利益	合計	利子費用	外貨換算損失	合計	
金融資産	現金性資産		180,770	-	180,770	-	-	-	180,770
	貸付金及び受取債権	預置金	5,226,144	-	5,226,144	-	-	-	5,226,144
		貸付金	73,554	-	73,554	-	-	-	73,554
		未収収益	-	-	-	-	(25)	(25)	(25)
		保証金	253,306	-	253,306	-	-	-	253,306
	小 計		5,733,774	-	5,733,774	-	(25)	(25)	5,733,749
金融負債	預かり負債	顧客預託金預かり金	-	-	-	(1,806,140)	-	(1,806,140)	(1,806,140)
	その他金融負債	未払い費用	-	9,517	9,517	-	-	-	9,517
小 計			-	9,517	9,517	(1,806,140)	-	(1,806,140)	(1,796,623)
合 計			5,733,774	9,517	5,743,291	(1,806,140)	(25)	(1,806,165)	3,937,126

前期(2013年3月期)

(単位:千ウォン)

区 分			勘定科目	収益			費用			純損益
				利子収入	外貨換算利益	合計	利子費用	外貨換算損失	合計	
金融資産	現金性資産		318,589	-	318,589	-	-	-	318,589	
	貸付金及び受取債権	預置金	8,607,730	-	8,607,730	-	-	-	8,607,730	
		貸付金	127,283	-	127,283	-	-	-	127,283	
		未収収益	-	88	88	-	-	-	88	
		保証金	357,521	-	357,521	-	-	-	357,521	
	売却可能金融資産		20	-	20	-	-	-	20	
	満期保有金融資産		35,036	-	35,036	-	-	-	35,036	
	小 計		9,446,179	88	9,446,267	-	-	-	9,446,267	
金融負債	預かり負債	顧客預託金預かり金	-	-	-	(3,385,052)	-	(3,385,052)	(3,385,052)	
	その他金融負債	未払い費用	-	-	-	-	(22,918)	(22,918)	(22,918)	
小 計			-	-	-	(3,385,052)	(22,918)	(3,407,970)	(3,407,970)	
合 計			9,446,179	88	9,446,267	(3,385,052)	(22,918)	(3,407,970)	6,038,297	

[前へ](#)[次へ](#)

26. 法人税費用

(1) 当期と前期の法人税費用の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	当期(2013年12月期)	前期(2013年3月期)
当期法人税負担額	9,394,162	12,643,036
一時的差異による繰延法人税変動額	(714,101)	(3,313,971)
その他包括損益に反映した法人税	11,173	272,317
確定給付制度の再測定要素	11,173	272,317
法人税費用	8,691,234	9,601,382

(2) 当期と前期の法人税費用差引前純利益と法人税費用の関係は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	当期(2013年12月期)	前期(2012年3月期)
法人税費用差引前純利益	37,264,972	42,897,661
適用税率による税負担額	8,671,623	9,919,234
調整事項		
非課税収益及び非控除費用	516,567	943,372
法人税追納額(還付額)	(507,764)	244,463
繰延法人税未認識分	-	(1,300,191)
その他(税率差異等)	10,808	(205,496)
小 計	19,611	(317,852)
法人税費用	8,691,234	9,601,382
有効税率	23.32%	22.38%

(3) 当期と前期の一時的差異及び繰延法人税資産(負債)の増減内訳は次の通りです。

当期(2013年12月期)

(単位:千ウォン)

区 分	差引く(加算する)一時的差異			繰延法人税資産(負債)	
	期首残高	増減	期末残高	期首残高	期末残高
一時的差異に対する繰延法人税					
未払費用	3,238,410	2,634,381	5,872,791	783,695	1,421,215
従属企業投資	13,556,211	443,035	13,999,246	2,290,397	2,397,611
無形資産	863,268	169,913	1,033,181	208,911	250,030
原状回復引当負債	263,921	126,973	390,894	63,869	94,596
前払費用	460,051	(424,107)	35,944	111,332	8,699
貸倒引当金	(94,979)	-	(94,979)	(22,985)	(22,985)
減価償却費	1,390	636	2,026	337	491
合 計	18,288,272	2,950,831	21,239,103	3,435,556	4,149,657

前期(2013年3月期)

(単位:千ウォン)

区 分	差引く(加算する)一時的差異			繰延法人税資産(負債)	
	期首残高	増減	期末残高	期首残高	期末残高
一時的差異に対する繰延法人税					
未払費用	1,522,853	1,715,557	3,238,410	335,028	783,695
未収利子	(988,151)	988,151	-	(217,393)	-
従属企業投資	-	13,556,211	13,556,211	-	2,290,397
無形資産	-	863,268	863,268	-	208,911
原状回復引当負債	97,695	166,226	263,921	21,493	63,869
前払費用	15,238	444,812	460,050	3,352	111,332
貸倒引当金	(94,979)	-	(94,979)	(20,895)	(22,985)
減価償却費	-	1,390	1,390	-	337
合 計	552,656	17,735,615	18,288,271	121,585	3,435,556

繰延法人税資産の将来の実現可能性は、一時的差異が実現する期間に課税所得を創出できる資産運用会社の能力、経済環境や産業全般の展望など多様な要素を考慮して評価します。同社は、周期的に同事項を検討しています。

(4) 当期末と前期末現在、繰延法人税資産として認識せず差引くべき一時的差異の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	当 期 末 (2013年12月末)	前 期 末 (2013年3月末)
従属企業投資	4,091,761	4,091,761

(5) 当期と前期において資本に直接加減した繰延法人税の内訳は次の通りです。

(当期)

(単位:千ウォン)

区 分	税引前金額	法人税効果	税引後金額
確定給付負債再測定要素	46,170	11,173	34,997

(前期)

(単位:千ウォン)

区 分	税引前金額	法人税効果	税引後金額
確定給付負債再測定要素	1,125,278	272,317	852,961

(6) 当期末と前期末現在の相殺前総額基準による繰延法人税資産及び繰延法人税負債は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	当 期 末 (2013年12月末)	前 期 末 (2013年3月末)
繰延法人税資産	4,172,642	3,458,541
繰延法人税負債	(22,985)	(22,985)
合 計	4,149,657	3,435,556

27. 特殊関係者

(1) 当期末現在の資産運用会社の特殊関係者の現状は次の通りです。

区 分	特殊関係者の名称
支配企業	サムスン証券(株)
従属企業	Samsung Asset Management (Hong Kong) Ltd. Samsung Asset Management (Singapore) Pte Ltd. サムスンHクラブトータルリターン専門私募投資信託第1号
その他特殊関係者	サムスンSDS(株)、サムスン生命保険(株)、サムスン火災海上保険(株)、(株)第一企画、サムスン経済研究所など

(2) 当期と前期における特殊関係者との重要な営業上の取引の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	会 社 名	勘 定 科 目	当 期 (2013年12月期)	前 期 (2013年3月期)
支配企業	サムスン証券(株)	資産管理手数料	-	9,009
		その他手数料	11,664	2,697,662
従属企業	Samsung Asset Management (Hong Kong) Ltd.	その他手数料	16,176	3,330
		資産管理手数料	4,062,059	3,193,479
	Samsung Asset Management (Singapore) Pte Ltd.	資産管理手数料	-	1,133,379
	サムスンHクラブトータルリ ターン専門私募投資信託第1号	運用委託手数料	67,919	-
その他 特殊関係者	サムスンSDS(株)	電算運用費	2,592,748	3,430,764
		開発費	1,763,100	923,200
		その他費用	38,714	156,535
	サムスン生命保険(株)	資産管理手数料	9,700,563	13,596,763
		退職年金運用利益	128,981	192,717
		賃借料	3,023,893	3,944,627
		その他費用	200,569	54,456
	サムスン火災海上保険(株)	資産管理手数料	1,151,452	2,815,421
		保険料	195,931	828,727
		その他費用	88,269	-
		その他収益	50	1,955
	(株)第一企画	広告宣伝費	943,693	1,123,504
		その他	201	14,644
	サムスン経済研究所	教育訓練費	115,715	133,525
		サービス費	271,517	281,420
		その他	29,920	36,800
	その他	その他費用	1,319,838	1,712,521

(3) 当期末と前期末現在の特殊関係者に対する債権・債務の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	会 社 名	勘定科目	当 期 末 (2013年12月末)	前 期 末 (2013年3月末)
支配企業	サムスン証券(株)	未収収益	-	6,758
		未払費用	12,830	-
従属企業	Samsung Asset Management (Hong Kong) Ltd.	未収収益	6,064	3,318
		未払費用	1,303,284	740,158
	サムスンHクラブトータルリ ターン専門私募投資信託第1 号	未収収益	3,233	-
その他 特殊関係者	サムスンエバーランド(株)	保証金	1,930,000	1,930,000
		未払費用	-	18,952
	サムスンSDS(株)	未払費用	70,692	114,151
	サムスン生命保険(株)	未収収益	2,215,848	2,290,886
		保証金	9,917,894	9,923,069
		未払費用	153,957	-
	サムスン火災海上保険(株)	未収収益	382,985	380,619
		未払費用	97,096	-
	サムスン経済研究所	未払費用	32,332	10,321
	(株)第一企画	未払費用	196,373	517,594
	その他	債権等	43,600	23,600
		債務等	445,039	275,287

(4) 当期と前期の主要経営陣への報酬、インセンティブの内容は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	当期(2013年12月期)	前期(2013年3月期)
短期給与	3,130,433	2,644,361
退職給付	179,663	386,382

28. 一株当たり純利益

当期と前期の一株当たり純利益の計算内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	当期(2013年12月期)	前期(2013年3月期)
当期純利益	28,573,738	33,296,278
加重平均普通流通株式数	18,684,074 株	18,686,000 株
一株当たり純利益	1,529 ウォン	1,782 ウォン

29. リスク管理

(1) リスク管理方針

資産運用会社は、固有財産の運営に関連して市場リスク、信用リスク、流動性リスク、運営リスク及び法律リスクのような多様なリスクにさらされています。資産運用会社のリスク管理は、同社の財務的健全性を保つために、安全性と収益性を考慮し許容可能な水準にまでリスクを減少させたり除去及び回避することを目的としています。

資産運用会社は会社全体としてのリスク管理方針と手順を策定して運営しており、同社のリスク管理部署がリスク管理の総括責任を担っています。リスク管理部署は、リスク管理委員会で承認されたリスク管理方針及び手順に従って、金融投資会社として固有財産及び投資信託財産全般に発生しうるリスクを監視し管理する役割を担っています。周期的に金融リスクの性格と程度を分析した内部リスク報告書をリスク管理委員会に提出しています。

資産運用会社のリスク管理委員会は、全般的なリスクを管理統制するための戦略を樹立し、リスク回避手段及び手順を定めてリスク管理の効果を事後評価しています。また、社内で管理すべき営業用純資本比率及び資産負債比率、ハイリスク資産の基準と運用限度等は理事会で別途定め管理しています。

資産運用会社の監査担当部署では、固有財産の運用に関連する現物及び帳簿を点検確認しています。同社は派生金融商品には投資していません。

(2) 信用リスク

資産運用会社は信用リスクを管理するために、発行元及び取引相手の信用レベルが一定水準以上の金融機関と取引しており、新規取引先と取引する際は、公開されている財務情報と格付機関が提供している情報などを用いて、取引先の信用度を評価しこれを根拠に投資可否を決定しています。また同一人に対する投資限度を設定し運営しています。同社は周期的に取引相手の信用度を再評価し、取引限度を見直しています。

1) 信用リスクの最大エクスポージャーレベル

(単位:千ウォン)

区 分	勘定科目	当期末 (2013年12月)	前期末 (2013年3月)
現金及び現金性資産		1,911,347	3,202,880
貸付金及び受取債権	預置金	335,380,406	227,849,857
	貸付金	3,951,450	4,243,123
	未収収益	25,032,467	24,540,182
	未収金	69,020	27,026
	保証金	9,855,484	9,134,780
	小計	374,288,827	265,794,968
合 計		376,200,174	268,997,848

2) 金融資産の種類別信用健全性

(単位:千ウォン)

区 分	当期末 (2013年12月)	前期末 (2013年3月)
延滞も減損もしていない金融資産	376,200,174	268,997,848
延滞したが減損していない金融資産	-	-
減損した金融資産	42,922	42,922
合 計	376,243,096	269,040,770

3) 延滞も減損もない貸付金及び受取債権の信用健全性

当期末(2013年12月末)

(単位:千ウォン)

区 分	正 常	要注意	固 定	回収疑問	推定損失	合 計
預置金	335,380,406	-	-	-	-	335,380,406
貸付金	3,951,450	-	-	-	-	3,951,450
未収収益	25,032,467	-	-	-	-	25,032,467
未収金	69,020	-	-	-	-	69,020
保証金	9,855,484	-	-	-	-	9,855,484
合 計	374,288,827	-	-	-	-	374,288,827

前期末(2013年3月末)

(単位:千ウォン)

区 分	正 常	要注意	固 定	回収疑問	推定損失	合 計
預置金	227,849,857	-	-	-	-	227,849,857
貸付金	4,243,123	-	-	-	-	4,243,123
未収収益	24,540,182	-	-	-	-	24,540,182
未収金	27,026	-	-	-	-	27,026
保証金	9,134,780	-	-	-	-	9,134,780
合 計	265,794,968	-	-	-	-	265,794,968

(3) 流動性リスク

資産運用会社は流動性リスクを管理するため、可用現金限度を保ち投資満期に制限を設定しています。

1) 当期末と前期末現在の流動性リスク開示対象の残存契約満期による流動性リスクは次の通りです。

当期末(2013年12月末)

(単位:千ウォン)

区 分	1ヶ月以内	1ヶ月超～ 3ヶ月以内	3ヶ月超～ 6ヶ月以内	6ヶ月超～ 1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超	合 計
預かり負債	180,379,743	-	-	-	-	-	-	180,379,743
その他金融負債	18,001,446	22,519	-	1,220,000	-	-	-	19,243,965
合 計	198,381,189	22,519	-	1,220,000	-	-	-	199,623,708

前期末(2013年3月末)

(単位:千ウォン)

区 分	1ヶ月以内	1ヶ月超～ 3ヶ月以内	3ヶ月超～ 6ヶ月以内	6ヶ月超～ 1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超	合 計
預かり負債	76,846,893	-	-	-	-	-	-	76,846,893
その他金融負債	6,449,202	237,948	-	-	-	-	-	6,687,150
合 計	83,296,095	237,948	-	-	-	-	-	83,534,043

(4) 市場リスク

1) 利子率リスク

資産運用会社は借入金がなく、固有財産の運用は金融投資商品、譲渡性預金証書、不動産、金融機関への預置及び短期貸出を対象としており、同社の市場利子率リスクは極めて低いといえます。

資産運用会社の利子率リスクは、投資した金融投資商品のみであり、投資資産の満期保有戦略により利子率変動リスクを最小限にとどめています。また、社内で利子率変動に伴う利子率リスクを定期的に測定しています。

当期末と前期末現在の各投資金融資産の利子率変動が法人税差引前損益及び資本に及ぼす影響は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	当期(2013年12月期)				前期(2013年3月期)			
	1%上昇時		1%下落時		1%上昇時		1%下落時	
	損益	資本	損益	資本	損益	資本	損益	資本
現金及び 現金性資産	19,275	19,275	(19,275)	(19,275)	32,112	32,112	(32,112)	(32,112)
貸付金及び 受取債権	3,742,888	3,742,888	(3,742,888)	(3,742,888)	2,657,950	2,657,950	(2,657,950)	(2,657,950)
預かり負債	(1,803,797)	(1,803,797)	1,803,797	1,803,797	(768,469)	(768,469)	768,469	768,469
合 計	1,958,366	1,958,366	(1,958,366)	(1,958,366)	1,921,593	1,921,593	(1,921,593)	(1,921,593)

2) 為替リスク

資産運用会社は海外諮問収入手数料及び海外諮問支払手数料と関連して、USD、JPY、THB、HKDの為替変動リスクにさらされています。

当期末と前期末現在の外貨建ての貨幣性資産及び負債の帳簿金額は次の通りです。

(ウォン貨単位：千ウォン)

通貨	当期末(2013年12月末)					前期末(2013年3月末)				
	為替レート	資 産		負 債		為替レート	資 産		負 債	
		外貨金額	ウォン金額	外貨金額	ウォン金額		外貨金額	ウォン金額	外貨金額	ウォン金額
USD	1,055	23,968	25,293	986,793	1,041,362	1,112	25,820	28,714	686,294	763,228
JPY	10	706,380	7,097	2,672,246	26,847	12	1,944,028	22,942	2,408,414	28,422
THB	32	38,126	1,225	-	-	38	557,460	21,139	-	-
HKD	136	44,556	6,064	7,686,287	1,046,027	143	23,162	3,318	5,166,536	740,158
合計			39,679		2,114,236			76,113		1,531,808

当期末と前期末現在の各外貨に対する資産運用会社の機能通貨(ウォン)のレートが5%変動した場合、為替変動が法人税費用差引前純利益に及ぼす影響は次の通りです。

(単位：千ウォン)

通貨	当期(2013年12月期)				前期(2013年3月期)			
	5%上昇時		5%下落時		5%上昇時		5%下落時	
	損益	資本	損益	資本	損益	資本	損益	資本
USD	(50,803)	(50,803)	50,803	50,803	(36,726)	(36,726)	36,726	36,726
JPY	(988)	(988)	988	988	(274)	(274)	274	274
THB	61	61	(61)	(61)	1,057	1,057	(1,057)	(1,057)
HKD	(51,998)	(51,998)	51,998	51,998	(36,842)	(36,842)	36,842	36,842
合計	(103,728)	(103,728)	103,728	103,728	(72,785)	(72,785)	72,785	72,785

(5) 資本リスク管理

資産運用会社の資本管理の主な目的は、株主価値の最大化と継続企業として事業を営むための競争力ある格付を維持することです。また、外部的に賦課された資本維持要件を満たすために、資本管理を積極的に行っています。

資産運用会社は、資本構造を管理しており、市況の変化や営業活動に関するリスクの性格の変化に応じて資本構造を調整しています。同社は株主に支払う配当額の調整や有償増資又は減資を通じて、資本構造を維持又は調整することがあります。

資本市場と金融投資業に関する法律とその下位規定に基づき、営業用純資本比率を必ず一定以上に保たなければならず、資本の適正性を保つには同比率が150%以上である必要があります。

営業用純資本比率は営業用純資本を総リスク額で除して算定しており、当期末と前期末現在の営業用純資本比率は次の通りです。

（単位：千ウォン）

区 分	当期末(2013年12月末)	前期末(2013年3月末)
営業用純資本	162,517,357	172,132,104
総リスク額	29,826,129	28,547,642
営業用純資本比率	544.88%	602.96%

30. 金融商品の公正価値開示

(1)経営陣は、財務書類上の償却後原価で測定される金融資産及び金融負債の帳簿金額は、公正価値とほぼ等しいと判断しています。

(2)公正価値で後続測定することが原則である金融資産や金融負債のうち、公正価値を信頼できる方法で測定できず、公正価値情報を開示しない金融資産と金融負債の内訳及び関連帳簿金額は次の通りです。

（単位：千ウォン）

カテゴリー	内訳	当期末 (2013年12月末)	前期末 (2013年3月末)
売却可能金融資産（*1）	金融投資協会 協会費	300,000	300,000
	ファンドオンライン株式会社出資金	999,000	-
合 計		1,299,000	300,000

（*1）当該非上場株式は、公正価値の測定に必要な信頼できる財務情報を入手できない、または入手できたとしても公正価値測定値の範囲が留意的で、推定値の発生確率を信頼できる方法で評価できないため、原価で測定しました。

(3)当期中、目的や使用の変更により再分類された金融資産はありません。

31. 非現金取引

当期のキャッシュフロー計算書に含まれていない主な非現金投資活動取引と非現金財務活動取引は次の通りです。

（単位：千ウォン）

区 分	金 額
建設中の資産の本勘定振替	1,295,250

32. 運用リース

(1) リース契約

資産運用会社は車輛運搬具を運用リースで利用しており、リース期間は1年です。また、リースした車輛運搬具をリース期間満了時に買取るオプションを保有しています。

(2) 当期と前期において費用と認識されたリース料は次の通りです。

(単位：千ウォン)

区 分	当 期 (2013年12月)	前 期 (2013年3月)
最低リース料	169,239	57,445

33. 事業セグメント

(1) 資産運用会社の企業会計基準書1108号「事業セグメント」による報告部門は単一部門であるため、部門の資産・負債及び収益・費用は表示していません。

(2) 主要顧客に関する情報

資産運用会社の総収益の10%以上を占める単一の顧客はいません。

34. 事業年度の変更

資産運用会社は金融投資業法施行令の改正により決算日を3月31日から12月31日に変更しました。
これにより、当会計年度は2013年4月1日から2013年12月31日の9ヶ月となっています。

[前へ](#)

管理会社の前期財務書類に対する監査報告書は、当期財務書類に対する監査報告書をご参照ください。

外部監査人の監査報告書

サムスン資産運用株式会社
株主及び理事会 殿

当監査人は、添付したサムスン資産運用株式会社の2013年12月31日及び2013年3月31日現在の財務状態表、同日に終了する9ヵ月及び12ヵ月にわたる会計期間の包括損益計算書、資本変動表及びキャッシュフロー計算書を監査しました。本財務書類を作成する責任はサムスン資産運用株式会社の経営者にあります。当監査人の責任は本財務書類について監査を実施し、これを根拠として本財務書類について意見を表明することです。

当監査人は、大韓民国の会計監査基準に従い監査を実施しました。この基準は、財務書類が重要に歪曲表示されていないことを合理的に確信するために、監査を計画し実施することを要求しています。監査には、財務書類上の金額及び開示内容の根拠となる証拠を試査の方法を適用して検証することを含みます。又、監査は、財務書類の全般的な表示内容に対する評価のみでなく、財務書類の作成のために経営者が適用した会計原則と有意的な会計推定に対して評価することも含んでいます。当監査人が実施した監査は監査意見表明のための合理的な根拠を提供していると、当監査人は確信しています。

当監査人の意見によれば、上記の財務書類は、サムスン資産運用株式会社の2013年12月31日及び2013年3月31日現在の財務状態と同日に終了する9ヵ月及び12ヵ月にわたる会計期間の財務成果及びキャッシュフローの内容を、韓国採択国際会計基準に従って、重要性の観点から適正に表示しています。

監査意見に影響を及ぼさない事項で、注記2で説明している通り、企業会計基準書第1019号「従業員給付」の変更に伴う効果を遡及して適用しており、比較表示した前期財務書類はこの遡及適用による変更事項を反映して再作成されています。この比較表示した財務書類の再作成により、前期末の資産総額、負債総額及び前期の営業利益には変動がなく、前期の当期純利益は852,961千ウォン増加しています。

大韓民国の企業会計基準の適用（注：本項目は原文の外部監査人の監査報告書には記載されておませんが、本報告書及び添付の財務書類の表示内容に誤解を生じさせないため、当監査人の訳注として記載しております。）

会計原則及び監査基準とこれら実際の適用方法は各国により異なります。添付の財務書類は、財務状態及び経営成績を、大韓民国以外の国で一般に公正妥当と認められた会計基準及び慣習に準拠・提示することは意図していません。また、これら財務書類の監査において大韓民国で利用される手続き及び慣習は、その他の国で一般に公正妥当と認められ適用される基準及び原則とは異なります。この為、本報告書及び添付の財務書類の利用にあたっては、大韓民国の会計手続き及び監査基準又これら実際の適用方法の十分な理解が必要です。

安 進 会 計 法 人

代 表 理 事

李 在 述

2014年 3月 3日

当外部監査人の監査報告書は監査報告書日（2014年3月3日）現在有効な報告書です。従って、監査報告書日以後同報告書を閲覧する時点までの間に、添付の会社の財務書類に重大な影響を及ぼしうる事象又は状況が生ずる可能性があり、これにより当外部監査人の監査報告書が修正されることもあります。

[次へ](#)

原文は添付文書の外部監査人の監査報告書原文を参照のこと。